

報告第35号

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点
検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定
に基づき、宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況
の点検及び評価の結果について、別紙のとおり報告する。

令和2年12月28日提出

宇治市教育委員会

教育長 岸本 文子

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価に関する報告書
(令和元年度実施事業)

宇治市教育委員会

《 目 次 》

I. はじめに	2
II. 教育委員会の活動状況	3
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	10
「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書」	61

I. はじめに

1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）において、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表することが義務付けられています。

本報告書は、地教行法第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果を取りまとめ、それを踏まえ課題と事業の方向性について検証しましたので、その結果を報告するものです。

2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、平成26年3月に「宇治市教育振興基本計画」（計画期間：平成26～33年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第5次総合計画」（計画期間：平成23～33年度）の教育分野計画に位置付けられるもので、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるものです。計画は、3つの基本目標のもとに14の施策から構成されており、これらに基づき令和元年度に実施した事務事業のうち、主な80事務事業の取組実績や、効果、課題等について自己評価しました。

また、地教行法第26条の規定により、点検及び評価を行うにあたっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされており、報告書の作成に当たり、外部の有識者二人から意見を求めました。その際には、個々の事務事業だけでなく総合計画・教育振興基本計画の施策体系を視野に入れ、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

II. 教育委員会の活動状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月11日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より新制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(R2.3.31現在)

役職名	氏名
教育長	岸本文子
教育長職務代理者	加賀爪毅
委員	金丸公一
委員	中筋斉子
委員	小山栄子

2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、実績としては定例会12回（前年度12回）、臨時会2回（前年度2回）実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

【4月定例会 H31.4.16】

<議事>

- 報告第4号 専決事項の報告について
報告第5号 行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程の報告について

<報告>

1. 平成30年度宇治市総合野外活動センター利用者数について
2. 平成31年度の小中一貫教育の取組について
3. 平成30年度宇治市源氏物語ミュージアム入館者数等について
4. 平成31年度歴史資料館の普及事業について
5. 平成30年度情報公開の状況について
6. 陳情について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

【5月定例会 R元.5.29】

<議事>

- | | |
|--------|---|
| 報告第6号 | 専決事項の報告について |
| 報告第7号 | 宇治市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程の報告について |
| 報告第8号 | 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について |
| 議案第13号 | 宇治市生涯学習審議会委員の委嘱について |

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和元年5月28日）
2. 宇治市総合野外活動センター「アクトパル宇治」開所20周年記念式典について
3. 令和元年度宇治市教職員研修講座について
4. 令和元年度宇治市教育研究員事業について
5. 源氏物語ミュージアムの臨時開館について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【6月定例会 R元.6.27】

<議事>

- 議案第14号 宇治市私立幼稚園就園助成費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を制定するについて

<報告>

1. 令和元年6月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和元年6月25日）
3. 令和2年度宇治市立笠取小学校特認入学希望者の募集について
4. 宇治市小中一貫教育推進協議会について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

【7月定例会 R元.7.25】

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和元年7月11日）
2. 宇治市教育委員会後援事業について

【8月定例会 R元.8.29】

<議事>

- | | |
|--------|---|
| 報告第9号 | 専決事項の報告について |
| 議案第15号 | 宇治市立幼稚園規則の一部を改正する規則を制定するについて |
| 議案第16号 | 令和2年度使用学校教育法附則第9条の規定による教科用図書の採択について |
| 議案第17号 | 令和2年度以降使用小学校教科用図書及び令和2年度使用中学校教科用図書の採択について |
| 議案第18号 | 令和元年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について |

<報告>

1. 宇治市立中学校における給食の検討について
2. 図書館資料等の投棄事案について
3. 「要望書」等について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【9月定例会 R元.9.11】

<議事>

報告第10号 専決事項の報告について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和元年9月4日）
2. 歴史資料館 特別展について
3. 宇治市教育委員会後援事業について

【10月臨時会 R元.10.1】

<報告>

1. 公民館の今後のあり方について（初案）

【10月定例会 R元.10.15】

<議事>

議案第19号 教育長臨時代理の報告及びその承認を求めるについて

<報告>

1. 令和元年9月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和元年9月20日）
3. 文教福祉常任委員会について（令和元年10月2日）
4. 文教福祉常任委員会について（令和元年10月7日）
5. 中学校給食について
6. 令和2年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

【11月定例会 R元.11.20】

<議事>

議案第20号 令和元年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて

議案第21号 令和元年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 令和元年決算特別委員会について（部局別審査：10月21日・総括質疑：11月6日）
2. 文教福祉常任委員会について（令和元年11月7日）
3. 令和2年度教職員人事異動方針及び実施要綱について

4. 令和元年度京都府公立学校優秀教職員表彰被表彰者について
5. 源氏物語ミュージアム正月臨時開館について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【12月定例会 R元.12.12】

<議事>

議案第22号 令和元年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 令和2年（2020年）宇治市成人式について
2. 公民館の今後のあり方について
3. 令和2年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について
4. 令和元年度 児童・生徒数推計について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【1月定例会 R2.1.16】

<議事>

報告第1号 専決事項の報告について

<報告>

1. 令和元年12月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和元年12月18日）
3. 宇治市中学校給食基本構想（初案）への意見募集結果及び最終案について
4. 公民館の今後のあり方について（初案）への意見募集結果及び最終案について
5. 第27回市民まなびの集い「宇治まなびんぐ2020」の開催について
6. 宇治市部活動指導指針について
7. 議会会派要望について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月定例会 R2.2.7】

<議事>

議案第1号 令和2年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和2年1月17日）
2. 第36回宇治川マラソン大会の開催について
3. 「要望書」等について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月臨時会 R2.2.28】

<議事>

- | | |
|---------|--|
| 議案第 2 号 | 昭和天皇の大喪の礼の行われる日を幼稚園等の休日とする規則を廃止する規則を制定するについて |
| 議案第 3 号 | 宇治市立幼稚園就園指導委員会設置要綱の一部を改正する要綱を制定するについて |
| 議案第 4 号 | 宇治市私立幼稚園就園助成費補助金交付要綱を廃止する要綱を制定するについて |
| 議案第 5 号 | 宇治市就学指導委員会規則の一部を改正する規則を制定するについて |
| 議案第 6 号 | 令和 2 年度宇治市教育の重点を策定するについて |
| 議案第 7 号 | 令和 2 年 3 月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について |
| 議案第 8 号 | 令和 2 年 3 月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について |
| 議案第 9 号 | 教職員を任免するについて |

【3月定例会 R2.3.26】

<議事>

- | | |
|----------|---|
| 報告第 3 号 | 専決事項の報告について |
| 議案第 10 号 | 宇治市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則を制定するについて |
| 議案第 11 号 | 行政組織の変更に伴う関係規則の整理に関する規則を制定するについて |
| 議案第 12 号 | 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の業務量の適切な管理等に関する規則を制定するについて |
| 議案第 13 号 | 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則を制定するについて |
| 議案第 14 号 | 宇治市青少年電話相談室設置規則を廃止する規則を制定するについて |
| 議案第 15 号 | 令和 2 年 3 月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について |
| 議案第 16 号 | 市職員を任免するについて |
| 報告第 2 号 | 専決事項の報告について |

<報告>

1. 令和 2 年 3 月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和 2 年 2 月 12 日）
3. 文教福祉常任委員会について（令和 2 年 2 月 28 日）
4. 文教福祉常任委員会について（令和 2 年 3 月 5 日）
5. 令和 2 年予算特別委員会について（部局別審査：3 月 11 日・総括質疑：3 月 25 日）
6. 宇治市立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針（案）について
7. 「要望書」等について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、会議において適切な意思決定を適宜行うため、教育委員会協議会（年12回）を開催しています。ほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的におこなっています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、その設置が義務付けられた「総合教育会議」を開催し、市長と教育行政に関する意見交換や情報共有を行う中で、市長部局と教育委員会の連携に努めました。

（1）学校訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じて必要な支援を行うため、学校訪問を実施しました。

学校訪問は、2年ですべての市立学校を訪問できるように計画されており、平成30年度には市立小・中学校16校のうち11校・市立幼稚園4園のうち2園の訪問、令和元年度には市立小・中学校16校のうち11校・市立幼稚園4園の訪問を実施しました。

実施にあたっては、訪問校の課題及び研究主題等に応じて焦点化すること、宇治市小中一貫教育を学校経営の中核に位置付け日々の教育活動につなげること、学力の充実・向上、生徒指導、人権教育、特別支援教育について課題の解決に向けた校内体制の充実と組織的・計画的な指導を推進することを重点事項として着目しました。

また、入学式等の儀式的行事に出席し、式典での挨拶のほか、学校関係者との意見交換等を行い、教育現場の実態把握や情報収集に努めました。

なお、卒業式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来賓出席を見合わせるなど簡素化しておこなわれました。

（2）各種行事等への出席

宇治市成人式等の教育委員会主催事業のほか、宇治市民総合体育大会総合開会式等の各種行事等に年間15回（前年度13回）出席しました。

また、各種行事等のほか教育委員会内の研修会や勉強会に出席しました。

<教育委員が出席・参観した教育委員会関連事業（教育長のみ出席分は除く）>

教職員辞令交付式

宇治市民総合体育大会総合開会式

アクトパル20周年記念式典

山城地方教科用図書採択地区協議会

善法夏まつり

人権政策確立要求宇治市実行委員会総会

中央公民館まつり

広野公民館まつり

木幡公民館まつり

小倉公民館まつり

宇治市「中学生の主張」大会

市民文化賞 受賞作品記者発表・贈呈式
宇治市成人式
青少年健全育成推進大会
宇治市体育振興会連合会創立40周年記念式典

(3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所
R元. 5. 16	山城地方教育委員会連絡協議会 理事会 山城地方教育委員会連絡協議会 定期総会 山城地方教育委員会連絡協議会 教育長部会・委員部会合同研修会	木津川市中央図書館
R元. 5. 31	京都府市町村教育委員会連合会定期総会・研修会	京都府総合教育センター (京都市)
R元. 11. 1	京都府内市町（組合）教育委員研修会	ルビノ京都堀川 (京都市)
R元. 11. 11	第1回総合教育会議（※） ・今後の生涯学習について	宇治市役所
R2. 2. 5	山城地方教育委員会連絡協議会・教育委員研修会	萬福寺

(※) 宇治市総合教育会議

「総合教育会議」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長が設置し招集するとされていることから、市長部局が事務を行うところですが、本市では教育委員会が補助執行機関として事務を行っています。

III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況

1. 「宇治市教育振興基本計画」施策の体系

2. 「宇治市教育振興基本計画」目標値・指標値進捗状況一覧

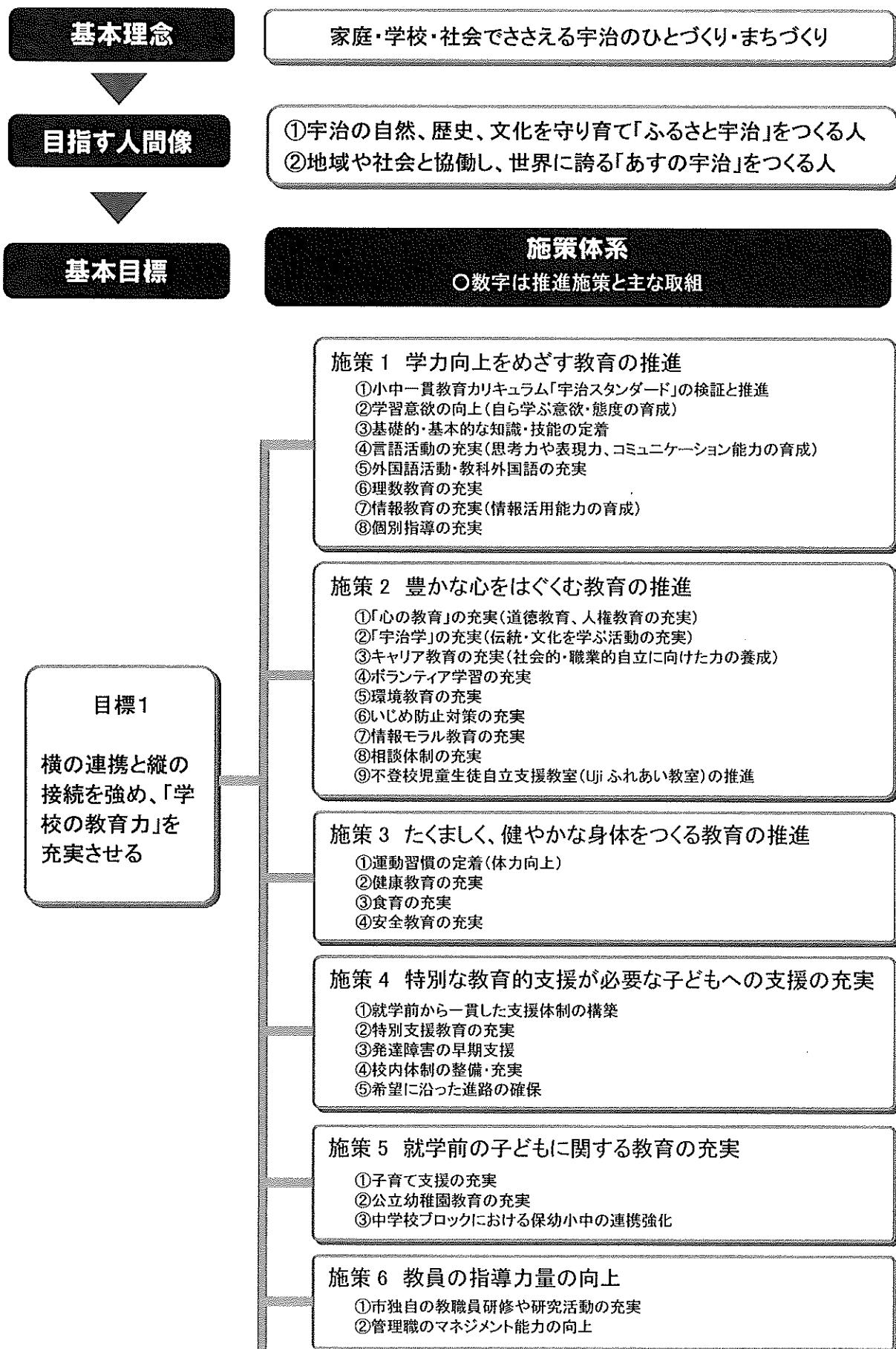
宇治市教育振興基本計画の計画期間（平成26年度～33年度）における各施策の目標値・指標値の実績を一覧にし、合わせて目標値に対する進捗状況を自己評価することで、施策の進捗管理に努めました。

必要に応じて今後、目標値・指標値の見直しを図る予定をしています。

3. 令和元年度 各施策の主な取組（個別票）

宇治市教育振興基本計画の14施策における主な取組（事業）について、令和元年度の実績、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。また、複数の施策に関連する事業については、主な取組として＜再掲＞で表記するほか、関連施策の番号を表示しました。なお、他に関連する施策がないものは「—」を表示しています。

1. 「宇治市教育振興基本計画」 施策の体系



目標2

調和のとれた子どもたちの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

- ①地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ②学校からの情報発信の充実
- ③教育委員会独自の活動の推進
- ④大学・団体・企業などとの連携の拡大

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

- ①学校施設・設備の計画的な整備
- ②教育情報ネットワークシステムの整備
- ③校内体制の整備・充実
- ④小・中学校教材の充実
- ⑤登下校時の安全の確保
- ⑥児童虐待防止への対応
- ⑦就学援助の実施
- ⑧分散進学の解消

施策9 「家庭の教育力」の向上支援

- ①家庭で望ましい習慣の定着促進
- ②「家庭教育力」を高めるための支援

施策10 「地域の教育力」の充実

- ①地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ②地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③青少年の成長を促す活動の充実
- ④地域の社会教育施設の活用
- ⑤地域人材を活用した相談活動の充実

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

- ①青少年支援活動の展開
- ②子どもの読書活動の推進
- ③社会教育団体などの活動支援
- ④青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

施策12 循環型生涯学習社会の進展

- ①生涯学習情報の的確な提供
- ②生涯学習講座の充実
- ③市民・地域活動への支援
- ④生涯学習施設の機能拡充
- ⑤学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥質の高い生涯学習環境の推進

目標3

一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策13 スポーツ文化の推進

- ①生涯スポーツの推進
- ②関係団体への支援
- ③体育施設の機能拡充
- ④スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤スポーツイベントの開催
- ⑥スポーツボランティアの普及
- ⑦トップアスリートを活用したスポーツの推進

施策14 歴史と文化の継承・活用

- ①市民の歴史文化への意識向上
- ②歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③歴史資料館の充実・活用
- ④源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤関係機関の連携強化

2. 「宇治市教育振興基本計画」目標値・指標値進捗状況一覧

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
中学校入学に対する不安割合※平成29年度より (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における小学校6年生「中学校での学習や生活について、不安・悩みはありますか」、中学校1年生「今、学習や生活について、不安・悩みはありますか」であると回答した割合) ※平成28年度まで (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における「中学校入学時に悩みやとまどいがある」と回答した児童生徒の7問平均割合)	小学校6年生 40.3% 中学校1年生 27.4% (平成25年度)	小学校6年生 50.4% 中学校1年生 28.0%	小学校6年生 52.0% 中学校1年生 33.2%	小学校6年生 47.0%以下 中学校1年生 25.2%以下 (平成29年度より内容が変更となったため29年度実績値を基準とする)	▽
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 56.0% 中学校3年生 66.1%	小学校6年生 57.2% 中学校3年生 60.7%	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	△
					学校教育
話し合い活動の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「授業で話し合い活動をよく行っていますか」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 71.8% 中学校3年生 48.6% (平成25年度)	調査項目なし	調査項目なし	—	—
学校図書館図書標準に対する図書整備率 (国で定める学校図書館の図書の整備を図る際に目標として設定した蔵書冊数標準に対する、小・中学校の蔵書冊数の割合)	78.3% (平成24年度)	103.4%	106.0%	100%	◎
					学校教育
算数・数学や理科が「好き」の割合 (全国学力・学習状況調査で「算数・数学、理科の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6 算63.7% 理79.3% 中3 数48.7% 理52.1% (算・数:平成25年度 理:平成24年度)	小6 算61.0% 理76.7% 中3 数45.8% 理46.3%	小6 算67.9% 中3 数49.5%	小学校6年生 算66.0%以上 中学校3年生 数53.7%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
高等学校等への進学率	99.2% (平成24年度)	99.3%	98.5%	99.2%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
					学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
規範意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「学校のきまりを守っていますか」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 91.4% (平成25年度)	小学校6年生 83.6% 中学校3年生 92.8%	小学校6年生 88.5% 中学校3年生 94.2%	小学校6年生 88.9%以上 中学校3年生 91.4%以上 (平成25年度)	○
				学校教育	
人権意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「いじめは、どんな理由があつてもいけないことだと思いますか」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.7% 中学校3年生 92.9% (平成25年度)	小学校6年生 96.3% 中学校3年生 92.4%	小学校6年生 96.3% 中学校3年生 93.9%	小学校6年生 100% 中学校3年生 100%	△
認知されたいじめの年度内出現率	小学校 30.74% 中学校 12.48% (平成25年度)	小学校 29.29% 中学校 5.9%	小学校 20.11% 中学校 4.55%	小学校 30.74%以下 中学校12.48%以下 (平成25年度)	○
					教育支援
問題行動指導実人数の率	小学校 3.59% 中学校 13.02% (平成24年度)	小学校 3.24% 中学校 7.90%	小学校 2.40% 中学校 7.26%	小学校 3.59%以下 中学校13.02%以下 (平成24年度)	○
不登校児童生徒出現率	小学校 0.48% 中学校 3.22% (平成24年度)	小学校 0.72% 中学校 3.57%	小学校 0.74% 中学校 3.07%	小学校 0.48%以下 中学校3.22%以下 (平成24年度)	△
					教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
肥満傾向の割合 (健康調査における肥満傾向の児童生徒の割合)	小学校6年生 3.20% 中学校3年生 1.43% (平成25年度)	小学校6年生 4.64% 中学校3年生 1.91%	小学校6年生 3.79% 中学校3年生 2.06%	小学校6年生 7.77%以下 中学校3年生 6.95%以下 (令和元年度 京都府平均)	○
体力合計点平均値 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校5年生 男子51.73 女子50.47 中学校2年生 男子42.18 女子48.09 (平成24年度)	小学校5年生 男子50.60 女子50.77 中学校2年生 男子39.66 女子47.02	小学校5年生 男子50.46 女子52.30 中学校2年生 男子38.98 女子48.22	小学校5年生 男子52.84以上 女子54.59以上 中学校2年生 男子41.40以上 女子49.70以上 (令和元年度 京都府平均)	△
					学校教育
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、「運動やスポーツをすることは好きですか」「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合)	小学校5年生 男子92.5% 女子84.2% 中学校2年生 男子90.0% 女子72.5% (平成24年度)	小学校5年生 男子91.2% 女子78.6% 中学校2年生 男子89.2% 女子76.9%	小学校5年生 男子91.7% 女子83.5% 中学校2年生 男子88.1% 女子77.2%	小学校5年生 男子92.2%以上 女子85.4%以上 中学校2年生 男子88.1%以上 女子75.9%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 92.6% 中学校3年生 91.3%	小学校6年生 93.9% 中学校3年生 91.4%	小学校6年生 94.8%以上 中学校3年生 91.6%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
					学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率	小学校 58.0% 中学校 58.8% (平成24年度)	小学校 75.0% 中学校 70.1%	小学校 77.7% 中学校 63.4%	小学校 65% 中学校 65%	○
小・中学校相談室の整備	17校 (平成24年度)	19校	19校	△	学校教育
					教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況	
子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに築く子育て支援策	—	支給認定事務に 係る業務連携	支給認定事務に 係る業務連携	支援策構築	△	
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	19校 (平成25年度)	22校	22校		学校教育	
					○	
				全校実施	学校教育	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策6 教員の指導力量の向上	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
講師を招聘した校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか」「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 19校 中学校 8校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校18校 中学校10校	小学校21校 中学校10校	全校実施	○
					学校教育
実践的な校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか」「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 22校 中学校 7校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校18校 中学校 8校	小学校22校 中学校 9校	全校実施	○
					学校教育
教員の積極的研修参加確保状況 (全国学力・学習状況調査で「教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようになっていますか」「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 18校 中学校 9校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校18校 中学校 8校	小学校22校 中学校 8校	全校確保	○
					学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進	計画策定前 現状値	29年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況	-	-	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	○
学校支援チームの体制強化					学校教育
学校支援チームの体制強化	試行 (平成25年度)	実施	実施	実施	○
					教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
学校の環境整備(施設面)	-	➡	➡	➡	△
交通安全プログラムの更新(PDCAサイクルの実施)					学校管理
交通安全プログラムの更新(PDCAサイクルの実施)	41.2% (平成24年度)	小学校の対策希望箇所を確認・ 中学校対策実施	小学校対策実施・ 中学校の対策完了箇所効果確認	PDCAサイクルの実施	○
					学校管理

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
家庭での話し合う機会の割合 (全国学力・学習状況調査で「家で学校での出来事を話をする」「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合)	小学校 75.8% 中学校 63.4% (平成25年度)	小学校 77.9% 中学校 71.2%	小学校 73.2% 中学校 72.1%	小学校 76.6%以上 中学校 76.3%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 56.0% 中学校3年生 66.1%	小学校6年生 57.2% 中学校3年生 60.7%	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	学校教育
					△
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 92.6% 中学校3年生 91.3%	小学校6年生 93.9% 中学校3年生 91.4%	小学校6年生 94.8%以上 中学校3年生 91.6%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
					学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策10 「地域の教育力」の充実	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人数	85人 (平成25年度)	90人	75人	100人以上	△
児童生徒が地域活動に参加した割合 (全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」「参加している」と回答した児童生徒の割合)	小学校 64.5% 中学校 35.7% (平成25年度)	小学校60.0% 中学校30.9%	小学校63.9% 中学校38.1%	小学校69.5%以上 中学校48.1%以上 (令和元年度 京都府平均)	△
					学校教育
夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が中学1年生でリーダーとして参加した人数	15人 (平成25年度)	7人	1人	20人以上	▽
					教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
青少年センターの利用者数	31,977人 (平成24年度)	27,568人	25,590人	35,000人	▽
図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数	13箇所 (平成25年度)	15箇所	15箇所	17箇所	▽
					図書館
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況	—	小学校20校 中学校 9校	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	◎
					学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民団体数	226団体 (平成24年度)	183団体	178団体	250団体	▽ 生涯学習センター
総合野外活動センターの来場者数	97,870人 (平成24年度)	98,343人	96,965人	102,000人以上	○ 生涯学習
図書館の年間総貸出点数	853,516冊 (平成24年度)	796,905点	707,545点	800,000点	▽ 図書館
人材バンクの利用率	25.5% (平成24年度)	38.9%	38.6%	30%以上	◎ 生涯学習

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策13 スポーツ文化の推進	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等参加者数	42,373人 (平成24年度)	37,880人	35,925人	42,373人以上 (平成24年度)	△ 生涯学習
成人で週1回以上スポーツをする人の割合	30.3% (平成24年度:市民アンケートの回答による)	— (市民アンケートを実施していない) (令和3年度実施予定)	— (市民アンケートを実施していない) (令和3年度実施予定)	65% (国のスポーツ基本計画の目標値)	- 生涯学習

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

施策14 歴史と文化の継承・活用	計画策定前 現状値	30年度実績値	元年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (平成24年度)	228.5ha	228.5ha	520.0ha	▽ 歴史まちづくり 推進課
歴史資料館収蔵資料目録の刊行数	15集 (平成24年度)	21集	22集	年1冊の刊行と デジタル化	◎ 歴史資料館
源氏物語ミュージアム企画展示数	企画展5回 (平成24年度)	企画展2回 特別企画展2回	企画展4回 特別企画展1回	特別企画展の 開催(6年毎)	◎ 源氏物語 ミュージアム
源氏物語ミュージアム講座開設数	25講座 (平成24年度)	26講座	35講座	38講座	○ 源氏物語 ミュージアム

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手

3. 令和元年度 各施策の主な取組（個別票）

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進

■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

■主な取組

事業名稱	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
変化の激しい社会に的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めるため、小中一貫教育を推進する。						
令和元年度の取組及び実績						
全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための会計年度任用職員(ラーニングコーディネーターの後補充教員・教科連携教員)の配置を行い、系統的・継続的指導をすすめた。 学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等を視察するとともに、取組全般の進行管理を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
小中一貫教育全面実施より8年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。とりわけ学力の充実・向上に向け、ラーニングコーディネーターを要とし、全教職員が協働して教育活動を展開し、より効果的な取組が進められるよう必要な見直しを行っていく。なお、中学校入学に対する不安割合については、中学校入学前と後では一定不安が解消されていると見て取れるものの、年々その割合が増加していることについては、原因を探る必要があると考える。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立全小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。 また、中学校においては、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会を実施した。 さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配布等を行った。 通信制を含む高等学校進学率は98.5%であった。						
取組の効果及び今後の課題						
京都府における令和2年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.2%であり、本年度の本市における進学率は、平成31年3月卒業中学生の京都府進学率と比較すると若干低い状況にある。 より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、家庭支援の方策の検討が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
事業の概要						
様々な今日的教育課題を解決するため、指導主事と教育研究員が協働して学校教育に係る指導・助言や相談を行う。また、教育研究員が日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、学校教育の充実を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
教育研究員事業 「学力向上研究部」 … 小中学校の学力充実・向上に関する研究 「宇治学研究部」 … 「宇治学」副読本の活用に係る研究 「外国语活動研究部」 … 小中一貫教育に資する外国语活動の在り方の研究 「情報教育研究部」 … プログラミング教育に係る研究						
取組の効果及び今後の課題						
「外国语活動研究部」、「情報教育研究部」については、授業公開や研修講座を実施し、多くの教員が参加して自校の教育実践につなぐことができた。 「学力向上研究部」については、研究協議会を通じて、個別テーマの授業実践を全市立小・中学校に示した。 「宇治学研究部」については、副読本5年版を活用した授業実践の伝達講習会を実施し、指導者の授業改善を図ることができた。 研究員に負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
事業の概要						
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引き(小学校第6学年版)の改訂と配布 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援						
令和元年度の取組及び実績						
(1)「宇治学」副読本及び指導の手引き(小学校第6学年版)の改訂と配布 ○副読本—6学年児童数他2,000部、指導の手引き—担任数他180部 ○副読本の内容周知・活用事例研修(中学校2・3学年)の実施 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 ○全小学校に体験学習用市内産抹茶を配布(年間2回) ○「宇治学」先生のための宇治茶研修講座の実施						
取組の効果及び今後の課題						
市立の全小中学校(小学校3学年～中学校3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すと共に、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の充実に努めた。「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 「宇治学」の学習による探求的な学習により「学ぶ意欲」の向上と「学び方」を習得させ、他教科の学力向上に波及させる必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
事業の概要						
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる予算の配分を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
(◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,870千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,512千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解)						
取組の効果及び今後の課題						
社会人講師等の活用によって、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。また、「宇治学」を通して、課題発見力・主体的な判断・他者との協働・問題解決力等の力を育むことができた。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催するとともに、教職員を対象とした図書館教育・読書活動に関する研修を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
◎図書館教育充実事業費 26,575千円 各中学校ブロックに学校司書を配置						
◎図書館ボランティア養成事業費 48千円 ボランティア養成講座開催数 2回						
◎学校図書館図書充実費 小学校 7,743千円 中学校 7,696千円						
取組の効果及び今後の課題						
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。また、宇治市立図書館と共同してボランティアを養成すること目的に、図書館ボランティア養成講座を開催し、地域の教育力活用により、学校図書館の一層の充実を図った。 学校司書の役割の見直し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童生徒の学力向上につなげるため、学校司書と司書教諭を中心に教員との連携強化を図る。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策5	
事業の概要						
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣や教職員研修を通じて各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
年間、幼稚園4園へ延べ41日、小学校22校へ延べ882日、中学校10校へ延べ711日派遣することができた。						
取組の効果及び今後の課題						
学習指導要領では、中学校では週当たり4時間の英語科、小学校5・6年では週当たり1.4時間の外国語活動の実施をしているところであり、より一層英語によるコミュニケーションを重視した指導が求められている。これらに対応するため、教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手の発音を活かして、全校英語放送・運動会の英語アナウンスやヒアリング、スピーチングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られた。 小学校5・6年生での教科化等を視野に入れた英語指導助手の活用方法をさらに検討する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連施策	施策8	
事業の概要						
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。						
◎小学校教材充実費 39,060千円 ◎中学校教材充実費 17,962千円						
取組の効果及び今後の課題						
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。 多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して、理数教材を含めて各校の特色を活かした教材整備の充実に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7	
事業の概要						
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。						
令和元年度の取組及び実績						
① 宇治市小学生理科教室(生存圏研究所) 自然に親しませ、身の回りの環境に関心をもたせ、自然を愛する心情を育てること、及び、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うことを目的として実施し、「宇宙の音を聴いてみよう！」と題した講演をいただいた。市立小学校146名が参加。						
② 小・中学校教員研修(生存圏研究所・化学研究所) 世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究内容についての講演を聞くことや実験をとおして、理科教員としての見識を高め、宇治市の中学校理科教育の向上を図るために実施し、宇治市立小・中学校理科担当教員の25名が参加。						
③ 小学生施設訪問(防災研究所) 「この雨って大丈夫？雨のち災害」と題した講演をいただいた。また防災関係の実験室を見学した。 宇治小学校の5年児童123名、横島小学校の6年児童108名が参加。						
④ 中学生理科教室(エネルギー理工学研究所) 科学の最先端の研究に触れることにより、科学への興味を高め、科学技術に夢と希望を持つ人材育成を目指して実施した。水素エネルギー・システムの模擬実験に市内4中学校の理科(科学)部員19名が参加。						
取組の効果及び今後の課題						
京都大学宇治キャンパスと連携した取組を実施することで、教員・児童が最先端技術に触れるとともに、学校ではできない体験(実験)を実施することができた。体験した児童にとって、科学に関する興味・関心を高めることができた。 小・中学校の理科の指導では、「自然や理科の学習に興味・関心をもたせる」とや、「観察や実験による考察・結果をまとめ知識を獲得すること」などに苦労しているところであり、この事業により、児童生徒の関心・意欲を高めることができた。しかしながら、京都大学宇治キャンパスは教育機関でなく研究機関であり、また本取組が単発事業であることから、学校での理科教育の推進にどのように活かしていくのかをさらに検討する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策4 施策8	
事業の概要						
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。						
令和元年度の取組及び実績						
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で11.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができた。						
取組の効果及び今後の課題						
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は1,157名分、率にして72.7%を作成することができ個別指導の充実が図れた。 今後、支援の必要な児童生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小学校プログラミング教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
市立小学校に1台のPepperを配備し、令和2年度から必修化の新指導要領記載のプログラミング教育に対応する。また、児童がプログラミングしたプログラムをPepperに送り、実際に動作させ、児童自作プログラムを可視化・検証する。						
令和元年度の取組及び実績						
<p>○導入後、複数回の研修を通じて教員のスキルアップを図り、各校の活用につなげた。</p> <p>○令和2年度以降の年間指導計画を作成し、各校に周知した。</p> <p>○プログラミング教育以外にも、学校行事や教科の学習に活用された。</p>						
取組の効果及び今後の課題						
児童自身がRoboBlocks(Pepper用プログラミングソフト)を使い作成した簡単なプログラム通りにPepperが動くことで、自作プログラムを検証することが可能になり、今後のプログラミング教育にも活用できる。中学校技術科のプログラミングにつなげられるように活用していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> ■現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)の推進

■主な取組

事業名稱	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策6	
事業の概要						
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、様々な人権問題について理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修する。						
令和元年度の取組及び実績						
人権教育研修講座を実施し、33名が参加した。						
取組の効果及び今後の課題						
同和問題をはじめとする様々な人権問題について認識の深化を図り、指導方法を研修することで、指導力の向上を図ることができた。研修内容について、昨年度府教委実施の「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえて、より充実したものにしていく必要がある。また、校種・年齢層も幅広いため、焦点が絞りにくいことから、研修対象についても検討が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
事業の概要						
様々な今日的教育課題を解決するため、指導主事と教育研究員が協働して学校教育に係る指導・助言や相談を行う。また、教育研究員が日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、学校教育の充実を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
教育研究員事業 「道徳教育研究部」 … 道徳的価値の内面的自覚を促す指導方法に関する研究 「情報教育研究部」 … プログラミング教育に係る研究 「宇治学研究部」 … 「宇治学」副読本の活用に係る研究						
取組の効果及び今後の課題						
「道徳教育研究部」、「情報教育研究部」については、授業公開や研修講座を実施し、多くの教員が参加して自校の教育実践につなげることができた。 「宇治学研究部」については、副読本5年版を活用した授業実践の伝達講習会を実施し、指導者の授業改善を図ることができた。 研究員に負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
事業の概要						
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。						
(1) 「宇治学」副読本及び指導の手引き(小学校第6学年版)の改訂と配布						
(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援						
令和元年度の取組及び実績						
(1) 「宇治学」副読本及び指導の手引き(小学校第6学年版)の改訂と配布 (副読本－6学年児童数他2,000部、指導の手引き－担任数他180部)						
(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 ○全小学校に体験学習市内産抹茶を配布(年間2回) ○「宇治学」先生のための宇治茶研修講座の開催						
取組の効果及び今後の課題						
市立全小中学校(小学校3学年～中学校3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の充実に努めた。「宇治茶」スタートセットを活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。						
「宇治学」の学習を通じて、児童生徒が「ふるさと宇治」に誇りを持ち、さらに良くしていこうとする実践的態度を育成するための学習を推進する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
事業の概要						
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる予算の配分を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
①小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,870千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育						
②中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,512千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解						
取組の効果及び今後の課題						
社会人講師等の活用によって、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。また、「宇治学」を通して、課題発見力・主体的な判断・他者との協働・問題解決力等の習得により、豊かな心を育むことができた。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
小学校22校、中学校10校の全校で仕事に関する体験活動を実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となっている。全校での実施を継続していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連施策	一	
事業の概要						
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
実績なし。						
取組の効果及び今後の課題						
外部の専門家は、事案ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策6	
事業の概要						
本市学校教育の諸課題について研修を深め、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設し実施した。						
令和元年度の取組及び実績						
一般研修として道徳教育公開授業講座・人権教育研修講座など18回開催し、受講者総数は568名であった。						
取組の効果及び今後の課題						
時代のニーズに応じ、本市の教育課題に関する研修を深め、指導力の向上を図ることができた。 大量退職、大量採用の時代の中、若手教員の研修とともに、中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策6		
事業の概要							
適切な指導体制、相談体制を確保するため、関係機関との連携方法等、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。							
令和元年度の取組及び実績							
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。							
問題行動 延べ指導人数 小学校	359人(前年比 86人減)	中学校	492人(前年比 138人減)				
取組の効果及び今後の課題							
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小・中学校ともに減少した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。							
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了	

事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連施策	一
事業の概要					
臨床心理を専攻する大学院生及び院卒生を市内6中学校に配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。					
令和元年度の取組及び実績					
同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置中学校以外の、市内6中学校に臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。 【中学校】 対応延べ人数 765人					
取組の効果及び今後の課題					
生徒が身近に感じる年齢層(臨床心理専攻の大学院生)を相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。別室や相談室で定期的に対象生徒と会うなかで、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。 各学校ごとに生徒の状況に応じた有効な活用を行えるようにする。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策6
事業の概要					
不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)は、市内小学校3年生から中学校3年生の不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の築き方を学べる場となっている。					
令和元年度の取組及び実績					
小学校3年～中学校3年までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じてUjiふれあい教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰に向けて支援を行った。 在籍児童生徒数 21人 改善状況 学校復帰 1人、部分登校 9人、好転 8人、変化なし 3人					
取組の効果及び今後の課題					
不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・援助を行い、学校復帰を支援した。 令和元年度より、小集団活動が困難な児童生徒に対して個別支援を行い、後に小集団活動に参加できたり、学校への部分登校が可能になるなどの成果があった。 令和元年度の教室在籍の児童生徒のうち、中学3年生は5人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。不登校の低年齢化に伴い、低学年への対応が今後の課題である。 引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒支援事業	所管課	教育支援課	関連施策	一
事業の概要					
学校への支援及び不登校児童生徒や家庭への直接支援をとおして、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。					
令和元年度の取組及び実績					
コーディネーター、支援員及びSSWを配置し、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が進んだ。また、直接支援として、支援員が家庭訪問等による支援を実施した。福祉的な観点が必要なケースで協働することにより、市福祉部局との連携が強化された。 併せて、学校からの要請に応じて「おはようハンドブック」を用いた研修を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
学校からの支援要請に基づいて、17小中学校の27ケースに支援を行った。 不登校児童生徒の支援に教員と共に取組むことや、研修を実施すること等で、教員の不登校への理解が進んだ。 学校におけるケース会議や家庭訪問等による支援を行うことにより、小学校低学年の不登校家庭への対応を行った。 支援の必要な児童生徒やその家庭に対して、適切な支援につなぐ仕組みづくりが課題である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

■主な取組

事業名稱	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—	
事業の概要						
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。						
◎事業実施児童数	8,743人	◎事業実施率	約90.6%	◎平均実施回数	24.3回	
取組の効果及び今後の課題						
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まるところから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。 フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課	関連施策	—	
事業の概要						
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。						
◎小学校保健管理費	74,790千円	◎中学校保健管理費	34,204千円	◎幼稚園保健管理費	4,769千円	
◎小学校心臓検診充実費	4,880千円	◎中学校心臓検診充実費	2,531千円			
◎結核予防対策費	11千円					
取組の効果及び今後の課題						
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。 宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で持参できない生徒の昼食の提供を行う。					
令和元年度の取組及び実績					
利用実績 南宇治中学校 4.1% 西宇治中学校 0.1% 西小倉中学校 0.9% 広野中学校 0.2% 宇治中学校 0.3% 東宇治中学校 0.2% 北宇治中学校 0.2% 木幡中学校 0.2% 横島中学校 0.6% 黄檗中学校 0.3%					
取組の効果及び今後の課題					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。 中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要。 また、利用率が低調であることから利用する意思のある生徒に対して利用しやすい工夫を今後とも検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。					
令和元年度の取組及び実績					
◎調理業務委託料 14校委託 208,800千円 ◎非常勤職員(学校栄養士)配置 10校 27,003千円 ◎給食用トレイ購入費(更新) 給食用トレイの購入費用 900千円					
取組の効果及び今後の課題					
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。 平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、平成32年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。給食食器・トレイについても、導入から一定期間を経過していることから、特に劣化が著しいものについては、計画的な更新を検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校給食基本構想策定費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
中学校給食基本構想について意見を頂くために、中学校給食検討委員会を設置し、議論を行う。					
令和元年度の取組及び実績					
中学校給食検討委員会の意見を踏まえ、本市の望ましい中学校給食の実施に向けた基本的な方向性を示す「宇治市中学校給食基本構想」を策定した。 委員報償費等 :115千円 事業委託料 :5,060千円					
取組の効果及び今後の課題					
給食センター方式にて令和5年度中の実施を目指とする中学校給食基本構想を策定した。今後は、事業の実施に向けて、早急に用地の確保及び学校現場との調整に取り組む必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとすることを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。					
令和元年度の取組及び実績					
第15回宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議の開催					
取組の効果及び今後の課題					
本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。 よりわかりやすく、充実した会議にするための内容の計画が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

■主な取組

事業名稱	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1 施策8
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
令和元年度の取組及び実績					
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で11.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的な指導を実施することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は1,157名分、率にして72.7%を作成することができ個別指導の充実が図れた。 今後、支援の必要な児童生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。					
令和元年度の取組及び実績					
◎小学校特別支援教育費 3,492千円 うち扶助費 3,041千円 うち備品等 451千円 ◎中学校特別支援教育費 1,863千円 うち扶助費 1,633千円 うち備品等 230千円					
小学校20校43学級、中学校10校25学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の障害の状況や特性に応じた適切な教育を進めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援学級開設費 998千円 ◎中学校特別支援学級開設費 1,250千円					
取組の効果及び今後の課題					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育内容の充実や機会を確保することができた。 今後、児童・生徒のニーズの多様化が進むなかで、個々の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の学びをより充実させるために継続実施する。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就学指導委員会	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
就学指導委員会を任命又は委嘱し、障害のある児童、生徒及び就学前の幼児に対し、障害の状態、発達段階、特性などを的確に把握し、個々の教育的ニーズに応じた就学の相談を行う。 就学指導委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
就学相談部…障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。 進路指導部…障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、児童生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。 調査研究部…障害児の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。 啓発部………障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、障害の状態と教育的支援について検討し、特別支援学校、特別支援学級等、児童生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談ができた。また、啓発紙「青い空に」の発行や、啓発の集いを開催するなど、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。 相談件数の増加に対して、切れ目ない支援につながるように、関係機関との連携と相談支援の継続が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	就園指導委員会	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
宇治市立幼稚園に入園を希望し、教育的な支援を必要とする幼児とその保護者に対して、一人一人の 障害の種類や状況はもとより、それぞれの教育的ニーズに十分留意し、丁寧な就園指導をすすめる。						
令和元年度の取組及び実績						
令和2年度入園願書提出者及び進級児の内、各園で勧奨したケース及び保護者が希望したケースについて教育相談を実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
発達的な課題及び対人関係、コミュニケーション等の行動面に関する課題のある幼児の的確な実態把握と必要となる教育的な支援の検討を通して支援方法や体制の充実が図れた。 担任や加配による支援が有効に機能するために、教育的な支援が必要な幼児への具体的かつ適切な支援につながる手立てを継続的に検討する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

■主な取組

事業名称	私立幼稚園就園助成費補助金	所管課	学校教育課	関連施策	一																					
事業の概要																										
宇治市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、国庫補助基準額による所得基準に応じて助成を行うことにより、保護者の経済的負担軽減と幼稚園教育の振興を図る。また、多子世帯支援事業として、府補助制度を活用し、保育料に係る多子計算の年齢制限を小学校3年生までから満18歳未満までに拡大し、第3子以降にかかる実質の保育料無償化を行う。																										
令和元年度の取組及び実績																										
◎私立幼稚園就園助成費補助金 114,463千円(うち、市単独事業分 2,424千円) ◎多子世帯支援事業費 4,657千円																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">助成者数(人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>就園助成費補助金</th> <th>多子世帯支援事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満3歳児</td> <td>94</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>477</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>575</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>601</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>						区分	助成者数(人)			就園助成費補助金	多子世帯支援事業費	満3歳児	94	4	3歳児	477	16	4歳児	575	24	5歳児	601	43	合計	1,747	87
区分	助成者数(人)																									
	就園助成費補助金	多子世帯支援事業費																								
満3歳児	94	4																								
3歳児	477	16																								
4歳児	575	24																								
5歳児	601	43																								
合計	1,747	87																								
取組の効果及び今後の課題																										
国庫補助基準に沿って適正に助成し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図ることができた。 令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、本事業は終了した。																										
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																										

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
事業の概要					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立小・中学校だけでなく幼稚園へも派遣し、各園における就学前の国際理解教育の一助とする。					
令和元年度の取組及び実績					
年間、幼稚園4園へ延べ41日、派遣することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
園児が英語指導助手と交流することで、異文化や言語に興味・関心を持つことができた。 限られた訪問回数の中、より効果的な活用方法等を検討する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	保幼小合同研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携した指導方法について研修し、幼児期の教育と児童期の教育との接続のあり方について、保幼小の保育士、教員で話し合う保幼小合同研修会を実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携について2つの実践報告を行い、「幼児期の育ちを生かした幼小接続の具体的な実践に向けて」と題した講演の後、研究協議を実施し、40名の教員等が参加した。						
取組の効果及び今後の課題						
研修では保幼小の連携の大切さを、保育士、教員それぞれの立場で再認識するとともに、10グループに分かれての研究協議は、それぞれの立場での教育について、理解を深めることができた。 保育所の参加を増やす必要がある。 公私幼稚園、保育所の連携に関する意識や取組に差がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
市立幼稚園2園(神明幼稚園・木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 - 14:00~17:00 水 - 11:45~17:00 利用料:1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(のべ):神明幼稚園 638人 木幡幼稚園 441人						
取組の効果及び今後の課題						
就園時間後の預かり保育事業を試行実施することで、就学前教育の充実と保護者ニーズへの対応が図れた。 今後、利用率等状況を把握、分析する中で、今後の事業のあり方について検討を行う。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策6 教員の指導力量の向上

■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

■主な取組

事業名稱	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
事業の概要						
本市学校教育の諸課題について研修を深め、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設し実施した。						
令和元年度の取組及び実績						
10年目研修前の若手を対象とした中堅教職員研修講座、初任者研修、小中一貫教育非常勤講師研修など市独自の教職員研修や研究活動を実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
時代のニーズに応じ、本市の教育課題に関する研修を深め、教職員の指導力の向上を図ることができた。 大量退職、大量採用の時代の中、若手教員の研修とともに、中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2	
事業の概要						
適切な指導体制、相談体制を確保し、教職員の指導力量の向上を図るため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。						
令和元年度の取組及び実績						
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。						
問題行動	延べ指導人数	小学校	359人(前年比 86人減)	中学校	492人(前年比 138人減)	
取組の効果及び今後の課題						
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小・中学校ともに減少した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2	
事業の概要						
事例研究セミナーやふれあい学習会などを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
不登校児童生徒への対応等について、保護者に対する啓発を行うため、ふれあい学習会を開催するとともに、児童生徒に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナーを開催した。						
不登校	人数	小学校 74人(前年比 2人増)、 中学校 149人(前年比 24人減)				
取組の効果及び今後の課題						
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。ふれあい学習会は、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対して不登校に対する理解を深める機会としている。児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
事業の概要						
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、様々な人権問題について理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修する。						
令和元年度の取組及び実績						
人権教育研修講座を実施し、33名が参加した。						
取組の効果及び今後の課題						
人権問題について理解を深め、生命を尊重する人権教育のあり方と効果的な指導方法を研修し、指導力の向上と人権意識の高揚に資することができた。人権問題が多様化・深刻化する中、研修内容の検討や、校種・年齢層も幅広く焦点が絞りにくいことから、研修対象についての検討も必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

■主な取組

事業名稱	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連 施策	施策11
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
令和元年度の取組及び実績					
市立小学校22校、中学校10校で133名の学校評議員を委嘱した。 学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、学習発表会・参観日などに個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。					
取組の効果及び今後の課題					
学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題に関して意見をいただくことができた。学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 プロックの小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。 保護者や地域住民等に学校運営の状況などをより周知する方法や、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)にあわせ、評議員制度のあり方についても検討が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策11
事業の概要					
中学校プロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有する。					
令和元年度の取組及び実績					
懇話会開催(令和元年11月)					
取組の効果及び今後の課題					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となつた。 学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、一層地域に開かれた学校、地域や保護者から信頼される学校づくりを推進するとともに学校教育の活性化を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連施策	一	
事業の概要						
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼・小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる、幼・小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。 支援チーム会議開催数 11回						
取組の効果及び今後の課題						
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱え込んでいた負担感を軽減することができた。 学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かすことが必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
事業の概要						
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。						
令和元年度の取組及び実績						
<p>① 宇治市小学生理科教室(生存圏研究所) 自然に親しませ、身の回りの環境に关心をもたせ、自然を愛する心情を育てること、及び、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うことを目的として実施し、「宇宙の音を聴いてみよう！」と題した講演をいただいた。市立小学校146名が参加。</p> <p>② 小・中学校教員研修(生存圏研究所・化学研究所) 世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究内容についての講演を聴くことや実験をおこして、理科教員としての見識を高め、宇治市の中学校理科教育の向上を図るために実施し、宇治市立小・中学校理科担当教員の25名が参加。</p> <p>③ 小学生施設訪問(防災研究所) 「この雨って大丈夫？雨のち災害」と題した講演をいただいた。また防災関係3実験室を見学した。 宇治小学校の5年児童123名、横島小学校の6年児童108名が参加。</p> <p>④ 中学生理科教室(エネルギー理工学研究所) 科学の最先端の研究に触れることにより、科学への興味を高め、科学技術に夢と希望を持つ人材育成を目指して実施した。水素エネルギーシステムの模擬実験に市内4中学校の理科(科学)部員19名が参加。</p>						
取組の効果及び今後の課題						
京都大学宇治キャンパスと連携した取組を実施することで、教員・児童が最先端技術に触れるとともに、学校ではできない体験(実験)を実施することができた。しかしながら、京都大学宇治キャンパスは教育機関ではなく研究機関であり、また本取組が単発事業であることから、学校での理科教育の推進にどのように活かしていくのかをさらに検討する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

■主な取組

事業名稱	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課	関連施策	一	
事業の概要						
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 令和元年度は西大久保小学校、平盛小学校および広野中学校のトイレ・ライフル改修工事、南部小学校、横島中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事等を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
トイレの洋式化率向上・屋内運動場照明のLED化。 今後も計画的な施設の維持・整備とともに、各施設の状態に応じて適切な対応を行う。 老朽化の進むトイレ・ライフルの改修や屋内運動場の非構造部材耐震改修を行う。 施設が老朽化するなか、維持管理経費の削減を図るため、令和2年度末までに「宇治市学校施設長寿命化計画」を策定する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策4	
事業の概要						
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。						
令和元年度の取組及び実績						
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で11.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は1,157名分、率にして72.7%を作成することができ、一人ひとりの児童・生徒の学習面や生活面を支援することができた。 今後、支援の必要な児童生徒全員に個別の指導計画を作成する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策I	
事業の概要						
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 39,060千円 ◎中学校教材充実費 17,962千円						
取組の効果及び今後の課題						
教材等の購入費用について適正に執行し、ニーズに応じて児童・生徒の教育環境を整備できた。 多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して各校の特色を活かした教材整備の充実に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課	関連 施策	—	
事業の概要						
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。						
◎特認入学パンフレット印刷費 ◎笠取地区通学バス等運行委託料	69千円 16,821千円	◎笠取地区通学バス等維持管理費	578千円			
取組の効果及び今後の課題						
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行った。 車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民を利用できるようにとの要望があり、一定の検討を必要としている。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課・学校管理課・学校教育課	関連 施策	—	
事業の概要						
地域の方々の協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールソポーター)が、以下の活動を行う。 ①校(園)内の不審者の侵入を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 ②必要に応じて校(園)内巡視。 ③正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。						
令和元年度の取組及び実績						
35校・園で合計139名の方にスクールソポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の従事を延べ12,300回行っていただいた。 スクールソポーターは全員ボランティア保険に加入。 また、私立幼稚園における運営支援員の配置および子どもの安全確保を図るためにブロック塀の撤去などに要する経費に対して補助を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子どもとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。						
今後の課題						
スクールソポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携や学校の安全確保の方法について検討していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
◎小学校就学援助費 76,742千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学期前支給 10,322千円 ◎中学校就学援助費 44,559千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学期前支給 12,284千円						
取組の効果及び今後の課題						
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	校区再編の検討	所管課	教育総務課	関連施策	—	
事業の概要						
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の解消などを目指す。						
令和元年度の取組及び実績						
部内で校区の再編について協議を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
①学校規模の適正化 ②小中一貫教育の推進 学校施設の今後の整備方針などと整合して、校区再編案の整理を行う。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援

■推進施策

- ① 家庭で望ましい習慣の定着促進
- ②「家庭教育力」を高めるための支援

■主な取組

事業名称	教育だより発行費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
市内保育所、幼稚園、小・中学校の保護者及び高等学校、特別支援学校、宇治市立各施設等へ「教育だより」を配布している。					
令和元年度の取組及び実績					
第82・83・84号(年間3回)、1回あたり18,500部をオールカラーで発行し、本市小中一貫教育の取組、学力向上に係る取組、幼稚園児や小・中学生の活躍の様子、各幼稚園、小・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、本市の教育行政及び幼稚園・学校教育等に係る情報を記載した。					
取組の効果及び今後の課題					
新しい教育課題や本市における学校教育活動の情報発信は、保護者や市民に教育施策とその成果の周知や理解を図る上で重要となっている。保護者や市民からの関心も高く、今後より紙面を充実していく必要がある。 市民への本市教育に対する啓発と、家庭や地域と連携して子ども達を支援するといった観点からも、ホームページ等を活用し、広く市民へもその周知を図る必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策10 「地域の教育力」の充実

■推進施策

- ① 地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ② 地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③ 青少年の成長を促す活動の充実
- ④ 地域の社会教育施設の活用
- ⑤ 地域人材を活用した相談活動の充実

■主な取組

事業名称	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
事業の概要						
市内の多くの団体によって組織されている地域青少年健全育成協議会が実施する夏祭り、クリーン運動などの活動に対する支援や府立青少年海洋センター「マリーンピア」でジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会を実施。						
令和元年度の取組及び実績						
令和元年度は小学5・6年生45名と、ジュニアリーダー16名の参加を得て府立青少年海洋センター「マリーンピア」でジュニアリーダー育成のための養成学習会を行った。令和元年度の参加小学6年生14名のうち、中学入学後1名がジュニアリーダー会に加入了。						
取組の効果及び今後の課題						
各種関係団体が相互に連携しながら青少年の自発的な社会参加を求め、青少年の健全育成を図ることができた。また、夏休みに開催するジュニアリーダーの養成学習会は効果的な事業であるが、活動の内容や広報について改善や工夫をするとともに、中高生を中心としたジュニアリーダー活動の活性化に努める必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	少年補導活動費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
事業の概要						
少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動等の青少年非行防止活動の実施。						
令和元年度の取組及び実績						
①各小学校区を単位として114人を補導委員に委嘱し、毎月の校区補導など継続した活動で地域の青少年非行防止活動を推進した。 ②特別ブロック補導、県祭りでの全体補導やパネル展、街頭啓発活動、地域懇談会、社会環境調査・浄化活動、市民向け広報紙「北極星」の発行など、年間を通じて活動を実施した。 ③各小学校区を単位として、地域での青少年非行の未然防止と青少年健全育成のため必要な活動を実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
地域に密着した少年補導委員が低年齢化、凶悪化傾向にある少年犯罪の未然防止のため活動を行い、一定の成果を上げた。 少年補導委員の高齢化が進む中で、世代交代が各地域での課題である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
事業の概要						
平日の放課後及び土曜日の午前中に子どもの居場所を確保し、遊びの場・学びの場の提供を行う地域の推進組織に対し、コーディネーター及び教育活動推進員、教育活動サポーターの派遣を行う。公募制。						
令和元年度の取組及び実績						
小学校の余裕教室等を活用して、平日の放課後及び土曜日の午前中に遊びや学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターを派遣し、子どもの放課後の居場所の確保に努めた。						
・放課後学習会＆北槻っ子くらぶ(北槻島小学校)	・笠二つ子クラブ(笠取第二小学校)	・まなび(宿題)教室(平盛小学校)				
開催回数 年23回	開催回数 年199回	開催回数 年142回				
参加者 のべ1,229人	参加者 のべ1,420人	参加者 のべ1,623人				
取組の効果及び今後の課題						
北槻島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校で実施された。放課後を活用した遊びと学びの場を提供することにより、子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。 教室を持続するには地域に安定した協力体制があることが重要であり、複数校への広がりは難しいのが現状である。一方で、子どもを地域で育てる社会教育の重要な柱となる事業であり、積極的に教室開設への取り組みを進めていく必要がある。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	青少年育成費	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
青少年によるクリーン宇治運動を秋に実施している。 宇治市子ども会連絡協議会に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
①宇治市スポーツ少年団や宇治市少年少女合唱団、宇治文化少年団、河川レンジャー、ボーイスカウト、ガールスカウト、宇治市子ども会連絡協議会・宇治市青少年健全育成協議会などで構成される青少年によるクリーン宇治運動実行委員会で、府立宇治公園塔の島を中心に、ごみ・空き缶等の清掃作業や美化啓発活動を行った。令和元年度中央会場(第76回)は250名が参加した。地域会場においては13団体が活動を行った。						
②宇治市子ども会連絡協議会 補助金337千円 9支部 会員数1,666人						
取組の効果及び今後の課題						
青少年によるクリーン宇治運動は、少年期から社会に貢献する意識の醸成を促進している。また宇治市子ども会連絡協議会は地域の子どもを育てる各種事業実施に取り組んでいる。 子ども会の組織率の低下もあり、子ども会連絡協議会が主催する事業に参加する子どもが固定化している。即効的な改善は難しい。また、クリーン宇治運動に関しては、中央会場と地方会場の活動に一体感を持たせつつ取り組みを継続していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課	関連施策	一
事業の概要					
宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民等の参加の下に、市内中学校(公立10校、私立1校)の代表生徒が「主張」を発表する。					
令和元年度の取組及び実績					
中学生が考え、悩み、求めていることを発表し、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、第38回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。					
開催日時 令和元年11月9日(土)13時30分～16時 開催場所 宇治市文化センター 大ホール 発表人数 中学生 11人 参加者 525人					
取組の効果及び今後の課題					
中学生が互いに考え、学び合うとともに、市民全般の中学生に対する理解と認識を深める好機となった。 中学生が考え、悩み、求めていることを、多数の聴衆の前で訴えかける場として定着しているが、より幅広い参加者への呼びかけが課題である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課	関連施策	施策11
事業の概要					
「宇治青少年こころの電話」で、ボランティア電話相談員が家庭や学校生活における子ども達の諸問題、青少年のこころの悩みなどを聞く。相談日は、原則月曜日から金曜日までの9時から17時まで。					
令和元年度の取組及び実績					
令和元年度の相談件数は552件であった。 午前9時～午後5時まで3交替制で240日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「異性」、「家族」についての相談があった。					
取組の効果及び今後の課題					
市民ニーズ及び相談状況等を踏まえ、今後の事業のあり方について検討を行った。結果的に本事業をリニューアルして、既存の相談事業と連携を取る中で青少年及び保護者が相談しやすい環境を整備することとなった。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

■推進施策

- ①青少年支援活動の展開
- ②子どもの読書活動の推進
- ③社会教育団体などの活動支援
- ④青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

■主な取組

事業名称	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター	関連施策	—	
事業の概要						
学習・文化活動の場として、また、体育、スポーツ、レクリエーション活動の場、そして健全な遊び場として人権が尊重される地域づくりをめざし事業を展開する。						
1. 開館日 月曜日から土曜日(祝日・振替休日・年末・年始及びセンター事業実施日)						
2. 主な活動内容 学習・文化活動 書道教室(5月～2月)、えいごくらぶ(5月～2月)、手づくり教室(1回) 等 体育・スポーツ・レクリエーション活動 スポーツクラブ(6回) 体験シリーズ(3回) 等						
令和元年度の取組及び実績						
学習・文化活動として書道教室、えいごくらぶ、手作り教室等を延べ265回実施し、体育・スポーツ・レクリエーション活動としてスポーツクラブ、体験シリーズ等を延べ36回実施した。 学習・文化活動には延べ2,491人、体育・スポーツ・レクリエーション活動には延べ590人の参加があった。						
取組の効果及び今後の課題						
合宿や館の各種行事を通じ指導員の指導・支援のもと、学習・文化・スポーツ等、多様な面で子どもたちが協力することができ、遊びと生活を通じた子どもの健全育成に寄与することができた。 人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。 また、定期的に学習の機会を設けるなど、学習の習慣づけや学力の向上につながる事業にも力を入れたい。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター	関連施策	—	
事業の概要						
学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施し、人権が尊重される地域づくりを目指す。						
1. 学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習等の実施						
2. 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、カ梅レオン・パニック等の実施						
3. 健全な遊び場の提供 自由遊びや自主学習の場として施設・設備等の提供						
令和元年度の取組及び実績						
◎学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習(3回)、百人一首大会、お茶教室等を実施した。 実施回数98回 参加者数1,196人						
◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、カ梅レオン・パニック、チャレンジクリスマス等を実施した。 実施回数13回 参加者数 640人						
◎日常的活動 図書室、学習室、遊戯室、グラウンド等遊び場を提供した。						
取組の効果及び今後の課題						
これらの取組みを通して、グループ活動においては、高学年の子どもたちがリーダーシップを発揮するなど、自主的に活動に取組む姿が見られるようになった。 人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。 また、定期的に学習の機会を設けるなど、学習の習慣づけや学力の向上につながる事業にも力を入れたい。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	大久保青少年センター活動費	所管課	大久保青少年センター	関連施策	—	
事業の概要						
<p>青少年の健全育成を図ることを目的として、土・日曜日を中心に、文化・芸術・スポーツなどの事業を次のとおり実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. こどもクラブ（音楽、科学、手芸、茶道、一輪車など9種目）を開設し、6月から子どもたちが活動している。 2. 年間を通して、体験学習（みかん狩りなど）、社会見学（キッズプラザ大阪など）、あそびの広場（将棋など）を実施しているほか、地域住民との世代間交流等の事業を実施している。 <p>なお、各種の事業には、地域の方々に講師やボランティアとして、青少年の指導育成に携わっていただいている。</p>						
令和元年度の取組及び実績						
<ol style="list-style-type: none"> 1. こどもクラブの活動・育成 9クラブ 11教室 延べ実施回数 103回 延べ参加人数 1,829人 2. 実施事業 体験学習・社会見学・世代間交流・手作り教室・料理教室・あそびの広場等 延べ実施回数 44回 延べ参加人数 1,580人 						
取組の効果及び今後の課題						
<p>新型コロナウイルスの影響で中止となったものもあるが、各種の事業に多くの児童・生徒が参加し、事業目的に沿った子どもたちの活動の機会を提供できた。</p> <p>子どもたちの様子としては、①他校の子どもたちとの友達関係の輪が広がった。②目的意識をもって各種の事業に参加している。③相互に協力してのびのび活動する場面が見られた。</p> <p>また、青少年の健全育成に関する情報を地域住民と共有するため、地域の安全対策に関する連絡会、青少年健全育成協議会の各組織に参画した。そのほか、必要に応じて小・中学校と情報交換を行うことにより、子どもたちに適切な指導ができるた。</p> <p>小・中学校、地域青少年育成団体等と情報交換し、引き続き地域全体で青少年の健全育成の取り組みを推進する。各種の事業については、令和2年8月の大久保幼稚園跡地への移転後もより一層充実したものとなるよう検討を重ねていく。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	子どもの読書活動推進事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
<p>生涯学習課、学校教育課、教育支援課、こども福祉課、保育支援課、保健推進課、中央図書館、学校司書、学校代表からなる「宇治市子どもの読書活動推進委員会」を設置し、各種取組みについて検討・実施し、子どもの読書活動の推進に努めている。</p>						
令和元年度の取組及び実績						
<p>”おはなし大好き！おはなし隊UJI♪”と称して下記のイベントを実施し、地域において子どもが読書に親しむ機会を提供了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「ハロウィーンはえほんとすごそう」 令和元年10月30日（水） 河原青少年センター ハロウィーンにちなんだ絵本の読み聞かせ ◆ 「子どもを読書好きにする魔法のことば」 令和元年11月15日（金） 生涯学習センター 読書好きを育てるためのポイント等に関する講座 ◆ 「おはなし親子クッキング」 令和元年12月7日（土） 生涯学習センター 絵本に出てくる料理に親子クッキングでチャレンジ <p>合計参加者数:96人(保護者49人、子ども47人)</p>						
取組の効果及び今後の課題						
<p>各種取組を通じて、子どもが読書に親しむ機会を提供し、自主的な読書活動を推進することができた。</p> <p>担当課に予算がないため、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」のワーキングメンバーが中心となって企画し、関係課の協力により毎年開催している。個別の事業については、今後継続するかどうかも含めて検討していくが、全庁的な働きかけは継続したい。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策12	
事業の概要						
図書館は、中央、東宇治、西宇治の3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書資料、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、デジタル資料を含む様々な図書館資料や情報、学習機会を提供する。また、京都市図書館との相互利用や他の図書館との相互貸借、学校や地域文庫等への団体貸出や学校図書館の支援を行うとともに、講演会や朗読会、テーマ図書展示やブックリストの作成による図書の紹介、子どもの読書活動推進のための企画事業などの多様な図書館サービスを実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
中央図書館では、新規事業として図書館資料を行政課題の解決や施策の立案等に役立てることを目的とした「行政支援サービスの試行」及び不登校児童生徒の読書活動を支援するための「ふれあい教室連携事業」を実施するとともに、適正な貸出し管理を行うため、新たな貸出・予約ルールを設定した。また、3月の臨時休館中には、蔵書の見直しと除籍、成人書や絵本の分類番号の細分化、背ラベルの貼替え、配架替え、貼り紙の一新などを行い、利用しやすい図書館づくりに努めた。子ども向け読書推進事業では、「読書感想文の書き方教室」、「科学実験教室 光のふしげ」、「異文化交流事業 英語のおはなし会」を開催したほか、「宇治市図書館のおせっかい 中高生はコレ！ フェア」では、図書展示とおすすめ本リストの配付を行い、読書の楽しさや学ぶ喜びを知る機会を提供した。また、子ども向け企画事業として、「ドキドキマジックショー」、「読書スタンプラリー」、「ぬいぐるみのおとまり会」、「楽しいクリスマス会」、「本と赤ちゃんの仲良しタイム」等を開催し、子どもが図書館に親しむ機会を提供した。その他、テーマ図書展示やおはなし会の実施、宇治支援学校、子育て支援施設、地域における出張おはなし等を開催するとともに、七夕、ハロウィン、クリスマス、お正月等には館内ディスプレイに工夫を凝らすなど、魅力ある図書館づくりと利用者サービスの向上に努めた。学校との連携では、図書館見学に10校(661人)の児童を、職場体験学習では5校(11人)の中学生を受入れ、学校への団体貸出、学校図書館との連絡会の開催などを行った。						
なお、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「よみメン5のおはなし会」等のイベントを中止するとともに3月3日から31日まで臨時休館とした。また、中央図書館の蔵書点数は187,208点(成人書122,639点、児童書64,569点)、貸出し点数は368,695点(成人書246,895点、児童書121,800点)うち、学校等団体貸出は1,260点、地域・家庭文庫等団体貸出4,835点となり、いずれも前年度の数値を下回った。						
取組の効果及び今後の課題						
令和元年度から実施した「ふれあい教室連携事業」では、不登校児童生徒が図書館での貸出し、本の整理体験、おはなし会への参加等を行うことにより、図書館や読書に親しむ機会と社会体験の機会を提供することができた。また、休館中には、古くなった蔵書等の除架・除籍作業を大がかりに行い、図書の適正な配架と蔵書スペースを確保した。さらに、予約点数の上限設定等ルールを見直し、より適正な貸出管理を行うことが可能となった。子どものためのサービスでは、新たな図書の受入や買替等による図書の充実、様々なテーマによる企画事業の実施などの図書館サービス向上に努め、乳幼児期から図書館や本に親しみ、読書や学習の楽しさを知る機会を提供した。加えて、今年度は、課題となっていた学力向上に繋がる取組みとして「読書感想文の書き方教室」や「科学実験教室」を実施し、小学生の学習意欲の向上を図ることができた。						
今後も、図書館事業計画に基づき、身近で役立つ図書館として利用されるよう、図書館サービスの充実を図る。蔵書数の充実に向けては、引き続き蔵書収蔵スペースの確保に努める。貸出点数については、少子化、IT化、活字離れが進む中、これからも減少傾向が続くことが予測されるため、子どもの読書習慣の形成に結び付く取組みを実施する。						
今後は、読書意欲や学習意欲の向上に向けた取組みの充実、とりわけ、読書や学習を好まない子どもや保護者に対する働きかけが課題となる。また、アウトリーチサービスについても充実を図る必要がある。さらに、イベント等については、新しい生活様式に対応した内容や実施方法の検討が求められる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策12	
事業の概要						
図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し親しみやすい図書館づくりに努める。						
令和元年度の取組及び実績						
東宇治図書館では令和元年度に1,634冊の図書を購入した。蔵書冊数は年度末現在65,126冊であり、貸出点数は163,323冊となった。						
読書活動の推進を目的とした活動としては、テーマ図書展示を成人書16回、児童書12回実施するとともに、成人向けには読書週間記念事業として健康生きがい課と共催で認知症講演会「元気で長生き いきいき老後」を開催し、子ども向けには「ぬいぐるみの図書館おとまり会」、「夏休み工作教室」などのほか様々な事業を開催した。また、「認知症の人にやさしいまち・うじ宣言」をもとに、地域のデイサービスセンター・高齢者サロンへ職員が出向き、認知症対応型の出張おはなし会を開催したほか、課題解決支援サービスの一環として、令和元年度より新たに子育て関連の書籍等を集めた常設の本棚「いくじーずブックス」を開設した。また、3月の臨時休館中に絵本のラベルを貼替え、絵本を含めた児童書の配架方法の見直しを行い、より利用しやすい図書館づくりに努めた。						
取組の効果及び今後の課題						
「認知症の人にやさしいまち・うじ宣言」関連の事業については、府内担当課と連携した事業を積極的に実施することにより、地域に根付いたサービスを展開することができた。その他読書推進事業についても積極的に取り組んだが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響や3月がほぼ休館状態であったことにより、貸出点数としては前年度比で87.9%と大きく減少した。						
新型コロナウイルスの影響により長期の休館を余儀なくされたことや、開館後も各種事業の中止、縮小しての実施等、依然として厳しい状況にあるが、さらなる図書館離れにつながることのないよう、蔵書の充実や館内レイアウトの工夫など、読書環境の整備に努めるとともに、宇治市図書館事業計画に基づき、図書館サービスの充実に取り組む。また、府内関係課や学校とも連携しながら今後の事業展開についても検討し、来館者数や貸出点数の増加を目指す。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策12	
事業の概要						
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図るとともに、講演会等の開催による学習機会を提供し、テーマ図書展示による図書資料の紹介等により、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努め、子どもの読書活動の推進を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
よりよい読書環境の整備のため、リクエスト図書以外に、蔵書構成の適正化等を考慮し選書発注を行い、成人書1,904冊、児童書261冊を購入し資料の充実を図った。令和元年度末現在、西宇治図書館の蔵書冊数は73,621冊、貸出点数は175,527点である。						
また、テーマ図書展示は成人向けに15回、児童向けに9回実施した。読書推進事業では、成人向けイベントとして講演会等を実施し、子ども向けには長い夏休みに第1弾、第2弾と2回の工作教室を実施したほか、多くの子どもが参加できるクイズラリーを開催し、年間9回のイベントを実施した。また、ボランティア団体の協力を得ながらおはなし会等を計21回実施し、子どもが図書館に親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供了。その他図書館見学に5校(335人)の小学生を、職場体験学習では4校(8人)の中学生を受入れることにより、学校との連携を深め、地域の児童・生徒が図書館についての知識を深める機会とした。さらに地域子育て基幹センター等への出張おはなし会を3回実施し、地域との連携を図った。						
取組の効果及び今後の課題						
地域子育て基幹センターの依頼を受け、イベントに出張おはなし会として参加し、子育て世代への図書館の周知を図るとともに、他施設や地域との連携を深めることができた。また、恒例となった夏休み行事では、リサイクル工作教室を第1弾、科学工作教室を第2弾として、小学生向けに2回実施し、多数の申込みに応じることができた。さらに、市子どもの読書の日記念事業であるクイズラリーには、幼児から小学生までの子どもがのべ212人、「楽しいクリスマス会」と「おはなしおはなしドンドコドン」には合計90人の子どもが参加した。学校の多い地域であることを考慮し、今後も子ども向けイベント等の充実と、青少年にとって魅力的なコーナーを作ることにより中高生の利用に繋げる工夫を図り、子どもの読書活動を推進していく。また、令和元年度は利用者にとって探しやすい書架にするために、絵本のラベルの更新と配架方法を変更した。同時にディスプレイや、案内図、サイン類のリニューアルを進めている。今後も一層探しやすくなるよう改善していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	社会教育団体育成費	所管課	教育支援課	関連施策	---	
事業の概要						
宇治市の社会教育団体に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
宇治市連合育友会 補助金500千円 単位育友会・PTA数31 会員数14,441人						
取組の効果及び今後の課題						
宇治市連合育友会が実施する文化祭やスポーツ交流会、会員の交流と各単位育友会・PTAの活動を支援した。また少年補導委員会や学校と連携し各中学校区で地域懇談会を開催し学校・家庭・地域の連携に取り組んだ。 育友会・PTA役員は毎年代わることが多いため、地域団体と連携した継続的な事業への取り組みは難しい。育友会・PTA活動から地域の諸団体の活動へつなげていく仕組づくりが望まれる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課	関連施策	施策10	
事業の概要						
「宇治青少年こころの電話」で、ボランティア電話相談員が家庭や学校生活における子ども達の諸問題、青少年のこころの悩みなどを聞く。相談日は、原則月曜日から金曜日までの9時から17時まで。						
令和元年度の取組及び実績						
令和元年度の相談件数は552件であった。 午前9時～午後5時まで3交替制で240日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「異性」、「家族」についての相談があった。						
取組の効果及び今後の課題						
市民ニーズ及び相談状況等を踏まえ、今後の事業のあり方について検討を行った。結果的に本事業をリニューアルして、既存の相談事業と連携を取る中で青少年及び保護者が相談しやすい環境を整備することとなった。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連施策	施策7	
事業の概要						
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。						
令和元年度の取組及び実績						
市立小学校22校、中学校10校で133名の学校評議員を委嘱した。 学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、学習発表会・参観日などに個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。						
取組の効果及び今後の課題						
学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題に関して意見をいただくことができた。 学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 ブロックの小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。 保護者や地域住民等に学校運営の状況などをより周知する方法や、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)にあわせ、評議委員制度のあり方についても検討が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策7	
事業の概要						
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有する。						
令和元年度の取組及び実績						
懇話会開催(令和元年11月)						
取組の効果及び今後の課題						
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となった。 学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、一層地域に開かれた学校、地域や保護者から信頼される学校づくりを推進するとともに学校教育の活性化を図る必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展

■推進施策

- ①生涯学習情報の的確な提供
- ②生涯学習講座の充実
- ③市民・地域活動への支援
- ④生涯学習施設の機能拡充
- ⑤学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥質の高い生涯学習環境の推進

■主な取組

事業名称	生涯学習推進費(学習情報の収集と提供)	所管課	生涯学習センター・生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
生涯学習情報の収集と提供については、チラシの配架による情報提供に努めている。また、視聴覚ライブラリーでは、多様なジャンルの視聴覚教材を所蔵し、市民の生涯学習や小中学校での学習に活用されるよう広報に取り組むとともに、映像ソフトを購入し教材の充実を図っている。						
令和元年度の取組及び実績						
学習情報の提供のため、当センター事業についてはホームページ等で発信し、さらに当センター1階に市民の事業や市外の事業についてチラシ等を多数配架した。また視聴覚ライブラリーで現在1,700本以上のソフトを保有し、チラシやポスター、ホームページで広報に努めた。						
取組の効果及び今後の課題						
市民が自主的に活動されている市内の学習情報の収集は十分にできていない。当センターで把握している範囲の学習情報の提供により、市民の生涯学習や地域活動を促進することができた。						
平成27年度より図書館でDVDソフトの貸出が始まっているため、視聴覚ライブラリーでは主に平和・人権関連のソフトを引き続き扱っている。生涯学習情報の収集と提供については、市内の活動情報を収集し、ボランティアや生涯学習及び地域活動に取り組む人に提供するようにしていく必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター	関連施策	—	
事業の概要						
宇治市教育振興基本計画に基づき、宇治市民を対象に、「社会・時代の変化に対応する講座」、「青少年を対象とする講座」、「教養講座」、「映画鑑賞事業」、「生涯学習推進事業」、「家庭の教育力向上のための講座」等、各種講座の実施、学習機会の確保、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの育成・支援等、生涯学習の推進に努める。						
令和元年度の取組及び実績						
令和元年度は行政の課題をテーマとして、ボランティア養成講座では「木工ボランティア養成講座」、「はじめての絵本づくり講座」等、また、小学生の親のための講座、思春期講座、親と子の遊びの広場「おやこっこらんど」等の子育て支援事業等を開催した。他にも、小学生のための講座「わくわくどきどきおもしろ理科実験教室」、「夏休み子ども★わくわくフェア」などの青少年を対象とする事業等の生涯学習推進事業も実施した。さらに、「古代史講座」、「オリンピック・パラリンピックを10倍楽しもう！」等の教養講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止した事業もあった。各種事業・講座に延べ約4,200人が参加した。						
また、生涯学習情報紙を市民のスタッフと共に編集し、年4回計10,000部発行、ホームページにも掲載した。						
取組の効果及び今後の課題						
講座終了後の受講者アンケートでの評価は良好であり、地域活動に取り組む市民グループの育成に繋げることができた。「夏休み子ども★わくわくフェア」や「おやこっこらんど」等、事業ではボランティアが運営に参画し、参加者の交流をはかるとともに、最小限の経費で実施ができた。学習の機会を提供しながら、地域活動の担い手となる新たな人材を発掘し、市民相互のまなびを推進する取り組みを行った。						
様々な年代を対象とする講座や教室の開催による生涯学習事業の拡充や、学習情報提供の充実を図るとともに、今後とも、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの人材養成と活用や、生涯学習の基礎作りとして、家庭の教育力の充実や、社会・時代の変化に対応した学習の推進を図っていく必要がある。一部の市民からは意欲的な事業への参加を得ており、子育て中の世代を対象とした講座には保育を付ける等参加しやすい工夫をしているが、青少年、仕事を持つ世代等の事業への参加が少ないことから対象者に応じた事業実施を工夫する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	公民館活動費	所管課	生涯学習課	関連施策	一	
事業の概要						
公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲や社会の変化に対応する各種講座や教室の開設、文化事業など、学習機会を提供する。						
令和元年度の取組及び実績						
<p>子どもを対象として工作・クッキングクラブ、茶道教室等を、また、親子を対象として木工・料理等の各種講座を開設した。また、年間を通して高齢者教室を開講し、学習機会を提供した。中央公民館宇治鳳凰大学では、令和元年度は4コースで開講し、各9講座を行い、延べ人数3,957人が参加した。地域の公民館高齢者教室ではそれぞれ6~7講座、参加延べ人数は4公民館合計で3,318人となったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、宇治鳳凰大学卒業式・高齢者教室閉講式を中止した。</p> <p>また、地域の方が公民館で縁を結び、地域で活躍できるスキルを身につけていただくため、各館で立地、資源を生かした事業を各館1事業開催した。</p> <p>その他、展覧会や朗読会の開催など、各公民館で活動するサークルの育成、支援も行った。</p>						
取組の効果及び今後の課題						
<p>公民館を拠点とした多くの市民が参加し、生きがいづくりや地域づくりを進めることができた。</p> <p>公民館講座の参加や施設利用する団体、個人の固定化・高齢化が進んでいる。今後も幅広い年代の市民が利用でき、学ぶことができる教育施設づくりや講座運営を行う必要がある。また地域貢献に取り組む人材が育成できるよう事業内容を工夫していく。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課	関連施策	一	
事業の概要						
'自然とのふれあい、自然のなかでの交流'をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを実行する。						
令和元年度の取組及び実績						
<p>(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、施設の管理・運営を行った。野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供するなど、生涯学習の推進を図った。</p> <p>また、(公財)宇治市野外活動センターの適切な運営により、開設以来の利用者数が約180万人を越えた。</p>						
取組の効果及び今後の課題						
<p>施設改修や指定管理者の適正な管理・運営などにより利用者の利便性を高め、市内外から多くの利用者が来場された。</p> <p>今後も様々な野外活動を通して、さらなる生涯学習の充実に努める。開所以来20年が経過し、設備の経年劣化が見られる。利用者の安全性・利便性に影響があるものを優先的に、改修を進めていく必要がある。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課	関連施策	一																							
事業の概要																												
障害の種別に応じた講座や社会見学を実施する。																												
令和元年度の取組及び実績																												
障害の有無に関わらず広く参加者を募った結果、延べ397人が参加した。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>内容</th> <th>主な対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1.5、6、10</td> <td>やまぶき学級(2講座3回)</td> <td>心身障害者</td> </tr> <tr> <td>R1.5</td> <td>社会見学</td> <td>視覚障害者</td> </tr> <tr> <td>R1.9</td> <td>社会見学</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>R1.9</td> <td>社会見学</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>R1.10</td> <td>社会見学</td> <td>肢体障害者</td> </tr> <tr> <td>R1.12</td> <td>講座</td> <td>市内在住・在勤の方</td> </tr> <tr> <td>R2.2</td> <td>講座</td> <td>市内在住・在勤の方</td> </tr> </tbody> </table>					実施月	内容	主な対象者	R1.5、6、10	やまぶき学級(2講座3回)	心身障害者	R1.5	社会見学	視覚障害者	R1.9	社会見学	聴覚障害者	R1.9	社会見学	聴覚障害者	R1.10	社会見学	肢体障害者	R1.12	講座	市内在住・在勤の方	R2.2	講座	市内在住・在勤の方
実施月	内容	主な対象者																										
R1.5、6、10	やまぶき学級(2講座3回)	心身障害者																										
R1.5	社会見学	視覚障害者																										
R1.9	社会見学	聴覚障害者																										
R1.9	社会見学	聴覚障害者																										
R1.10	社会見学	肢体障害者																										
R1.12	講座	市内在住・在勤の方																										
R2.2	講座	市内在住・在勤の方																										
取組の効果及び今後の課題																												
障害者団体やボランティアと連携した教室の開催により、障害者の学習機会の提供と仲間づくりを促進できた。																												
参加者の固定化・高齢化が見られるため、新たな参加者を増やすために、事業のあり方や運営方法を検討し、改善を図る必要がある。																												
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了																						

事業名称	市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)	所管課	生涯学習センター	関連施策	一	
事業の概要						
市内で日頃取り組まれている生涯学習活動の成果発表の場を提供し、市民公募による実行委員会形式によって開催する。事務局の運営は生涯学習センターが行うが、実行委員会で企画した内容に基づき、出展者を募集する等、主体的に市民が運営している。						
令和元年度の取組及び実績						
令和2年2月15日・16日の2日間に、生涯学習センター全館を使用して、「つながれ ひろがれ まなびのわ」をテーマに開催した。令和元年度で27回目を迎えた。参加体験型の出展に限定して開催し、令和元年度は41団体・個人が出展、その内3団体・個人が今年度初めて出展した。生涯学習人材バンク登録者からも7団体・個人の出展があり、出展者・来場者併せて、延べ約1,200人の参加があった。両日ともオープニングイベントを開催。出展団体の中から依頼、大正琴の演奏に合わせてみんなで歌うなど、場が盛り上がった。 生涯学習活動に取り組む人の成果発表及び交流、また、これから何かを始めたい人のきっかけづくりの場として定着している。						
取組の効果及び今後の課題						
来場者数は天候のせいか、昨年度に比べやや減少したものの、各コーナーでじっくり作成等に取り組むことができ、市民・団体間の相互交流を深めることができた。また、市民公募の実行委員が主体的に準備や当日の運営を行い、市民主導の事業として開催することができた。						
若年層の出展者や実行委員は、仕事や家庭の事情等により継続した参加が難しい。新たな参加者や若年層の参入を図るために、大学生や生涯学習センターの養成・支援講座の受講者、ボランティア登録者等に向けて、情報を発信して参加を促したいと考えている。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策11	
事業の概要						
図書館は、中央、東宇治、西宇治の3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書資料、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、デジタル資料を含む様々な図書館資料や情報、学習機会を提供する。また、京都市図書館との相互利用、他の図書館との相互貸借、学校や地域文庫等への団体貸出、学校図書館の支援を行うとともに、講演会や朗読会、テーマ図書展示やブックリストの作成による図書の紹介、子どもの読書活動推進のための企画事業などの多様な図書館サービスを実施する。						
令和元年度の取組及び実績						
中央図書館では、新規事業として図書館資料を行政課題の解決や施策の立案等に役立てることを目的とした「行政支援サービスの試行」及び不登校児童生徒の読書活動を支援するための「ふれあい教室連携事業」を実施するとともに、適正な貸出し管理を行うため、新たな貸出・予約ルールを設定した。また、3月の臨時休館中には、蔵書の見直しと除籍、成人書や絵本の分類番号の細分化、背ラベルの貼替え、配架替え、貼り紙の一新などを行い、利用しやすい図書館づくりに努めた。 成人向け読書推進事業では、「講演会 茶所宇治の秘密～地形・地質から読み解く宇治の歴史～」や「講演会 小学校の英語教育ってどうなるの？」等を開催したほか、関係各課との共催事業では「初めての手話教室」(共催:障害福祉課)、図書館ボランティア研修「子どもができる図書館活用」(共催:学校教育課)等を実施した。また、平日の昼間利用がしにくい社会人等を対象に「大人のための図書館見学」や「真夏の夜のこわ~い、こわ~いお話し会」を開館後20時まで開催した。さらに、テーマ図書展示、季節に応じたディスプレイ等を行い、魅力ある図書館づくりと利用者サービスの向上に努めた。 なお、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため高齢者施設への出張お話し会や朗読会等を中止するとともに3月3日から31日までを臨時休館とした。また、中央図書館の蔵書点数は187,208点(成人書122,639点、児童書64,569点)、貸出し点数は368,695点(成人書246,895点、児童書121,800点)、うち予約図書配本サービスによる貸出し点数は14,482冊となり、いずれも前年度の数値を下回った。						
取組の効果及び今後の課題						
令和元年度から実施した「行政支援サービスの試行」では、貸出図書の本庁舎への搬送やブックリストの提供等により行政課題の解決や職員のスキルアップを図ることができ、課題となっていた市職員の図書館サービスへの理解を深めることができた。また、3月の休館中には、古くなった蔵書等の除架・除籍作業を大がかりに行い、図書の適正な配架と蔵書スペースを確保した。さらに、予約点数の上限設定等ルールを見直し、より適正な貸出管理を行なうことが可能となった。成人向けサービスでは、他課との連携事業や企画事業の夜間開催により、普段は図書館を利用しない人が来館するきっかけを作りができた。その他、新たな図書館資料の受入や買替え等による資料の充実、様々な企画事業の実施、広報の強化などの図書館サービスの向上に努め、成人等の読書活動や生涯学習の推進を図ることが出来た。今後も、図書館事業計画に基づき、身近で役立つ図書館として利用されるよう、図書館運営や図書館サービスの充実を図る。蔵書数の充実に向けては、引き続き蔵書収蔵スペースの確保に努めるとともに、選書・除籍基準の見直しや適正なルールの設定に努める。貸出点数については、人口減少やIT化、活字離れが進む中、これからも減少傾向が続くことが予測されるため、図書の紹介、ブックリストの作成、テーマ図書展示の充実など読書活動推進のための取組を進める。 今後の課題は、図書館を利用していない約9割の市民への働きかけであるため、手続きの簡素化等の利便性向上やアウトリーチサービスを進める。また、読書活動の推進だけでなく、生涯学習や調査研究に資するための学習機会、レファレンスサービス、課題解決支援サービスの充実が求められる。さらにコロナ後の新たな常態を見据え、来館や滞在を前提とした図書館運営を見直し、電子図書館サービス等の導入を早急に検討する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策11	
事業の概要						
図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努める。						
令和元年度の取組及び実績						
東宇治図書館では令和元年度に児童書297冊を購入し、児童書の蔵書冊数は19,188冊となった。貸出点数は50,649点であった。子どもの読書活動の推進を目的とした事業としては、テーマ図書展示を12回実施したほか、毎月1回の定例おはなし会をはじめ、市立幼稚園や地域子育て支援基幹センターと連携し、職員が各施設に出向き、年齢に応じた内容の出張おはなし会を実施した。また、読書推進事業として「わくわく！コラボおはなし会」や「ぬいぐるみの図書館おとまり会」、「おはなしひろば」等を実施した。また、例年好評を博しているクリスマス会については対象を細分化し、児童対象の「図書館の楽しいクリスマス会」、0～2歳児と保護者対象の「赤ちゃんクリスマス会0・1・2！」の2回に分けて開催し、より内容を充実させた。そのほか、図書館見学に1校1園の176人、中学校の職場体験学習では2校4人を受け入れた。						
取組の効果及び今後の課題						
今年度も児童書の購入により青少年・児童の読書環境の整備を図ったが、蔵書整理の影響により、児童書の蔵書冊数は前年度と比較すると1冊の減少となった。児童書の貸出点数については、前年度と比較して10,243点の減少となった。						
各種読書推進事業やおはなし会といった子どもが読書意欲を高め図書館に親しみ、保護者が図書館に関心を持つ機会を提供したり、「はるともだち」、「秋ミッケ！」など、季節に応じたテーマを選定した図書展示を行うなど、様々な手法で読書活動の推進を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛や3月がほぼ休館状態であったことも影響し、結果的に貸出点数の増加には結びつかなかった。また、身近な公共施設として、周辺の小学校や幼稚園の図書館見学や中学校の職場体験を受け入れるなど、学校教育との連携を図っているが、小学校の図書館見学や読書クラブの来館回数が減ったことも貸出点数が伸び悩んだ一因であると考えられる。						
新型コロナウイルスの影響により長期の休館を余儀なくされたことや、開館後も各種事業の中止、縮小しての実施等、依然として厳しい状況にあるが、さらなる図書館離れにつながることのないよう、各種読書推進事業や施設見学の受け入れに取り組みながら、学校と連携して子どもの図書館利用のきっかけづくりを行う。また、児童書の蔵書の充実を図り、貸出点数の増加に結びつくよう努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策11	
事業の概要						
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図るとともに、講演会等の開催による学習機会を提供し、テーマ図書展示による図書資料の紹介等により、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努め、子どもの読書活動の推進を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
よりよい読書環境の整備のため、リクエスト図書以外に、蔵書構成の適正化等を考慮し選書発注を行い、成人書1,904冊、児童書261冊を購入し資料の充実を図った。令和元年度末現在、西宇治図書館の蔵書冊数は73,621冊、貸出点数は175,527点である。						
また、テーマ図書展示は成人向けに15回、児童向けに9回実施した。読書推進事業では、成人向けイベントとして読書推進講座や「大人のリサイクル工作」等を4回実施した。また、利用者に向けて、地域・近隣を中心に広く社会の情報を提供することを目的として、ポスター、チラシの掲示、パンフレット等の配架・配布を行っている。						
取組の効果及び今後の課題						
令和元年度は、歴史資料館と連携し開催している「西宇治図書館まるごと写真展」の記念講演会「よみがえる昭和～街と暮らし」を行った。高度成長期、宇治市に市制が敷かれ発展していく街の様子を映し出される写真を見せながら、資料館職員が解説し質問に答えた。また、恒例となっている成人向けの読書推進講座は「江戸時代のマンガ文化～戯作者・山東京伝の世界」というテーマで行い、好評を得た。さらに、平成30年度に要望を受けて企画した大人のリサイクル工作を引き続き実施するなど、利用者目線のサービスに努めた。當時行っている季節や時事に合わせた成人向けテーマ図書展示やミニ展示は、利用者が読書の幅を広げる機会となっている。人目を引く図書館のエントランス付近に、市役所各課のお知らせをはじめ、各施設のイベント、近隣自治体の催し等を掲示することで、幅広く情報を提供し、パンフレット、チラシ等は多数の利用がある。貸出点数は175,527点で前年度比約12.3%の減少、来館者数は82,077人、前年度比約7%の減少であった。これは3月以降の新型コロナウイルス感染拡大防止の臨時休館の影響を受けたものである。						
図書館再開にあたっては、利用者の安心、安全を第一に対策を講じている。コロナの時代にあっても、図書館が市民生活を豊かにし、役立つ施設であるために、豊かな蔵書の収集と書架作りに努め、また今後のイベント等の図書館サービスのあり方を検討する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
平成11年度に建て替えた西宇治中学校の特別教室を、登録した市民のサークル活動などに有料で開放する。地域開放型校舎の開放の円滑な運営を図るため、事業の運営は校長・教頭・育友会(PTA)役員・その他の地域団体役員等で構成する「地域開放型教室開放運営委員会」に委託している。						
令和元年度の取組及び実績						
学校・PTA・開放運営委員会主催の「西宇治オープンフェスタ」を開催し、地域開放型教室を利用している市民サークル等が、コーラス、楽器演奏、バンド演奏など、目頃の練習の成果を発表した。						
取組の効果及び今後の課題						
地域住民のニーズに応じた特別教室の開放や「西宇治オープンフェスタ」の開催により、地域から市全体への情報発信の機会として、地域の活性化や開かれた学校づくりに役立っている。また、年間を通じて音楽、文化サークル等が教室を利用した。開放している特別教室(視聴覚室、音楽室、美術室、調理室)の中で、利用ニーズの低い教室(調理室)の新たな利用者の開拓が課題である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	人材バンク事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
市内を中心に活動する個人講師や市民グループの人材情報等を集めた「宇治市生涯学習人材バンク」を構築し、市ホームページ上と冊子版(市内公共施設に設置)で情報を提供することにより、総合的な市民の学習活動を促進する。また、登録講師の意識向上と人材バンクの広報のため、研修会・イベント等を開催する。						
令和元年度の取組及び実績						
<p>◆人材バンクの管理・運営 ホームページ・冊子版(市内公共施設に設置)により、人材バンクを運営した。 より正確な利用実態を把握するため、平成25年度から利用報告書(料金受取人払)を運用している。</p> <p>◆研修会等の開催 新型コロナウイルス感染症対策により中止</p>						
取組の効果及び今後の課題						
登録講師の意識向上と人材バンクの広報に努めることができた。元年度の利用率は、30年度の利用率より、0.3ポイント減少した。【利用率】R元.5…38.9% ⇒ R2.5…38.6%						
人材バンクの認知度・利用率を高めるため、より効果的な広報手段を検討する。 登録講師の意識向上のため、研修会・イベント等を実施すると共に、事務局と登録講師の連携を図る。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	生涯学習審議会	所管課	生涯学習課	関連施策	—												
事業の概要																	
教育委員会の諮問に応じ、市民の生涯学習の振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に答申する。また、必要があると認める事項を教育委員会に建議することができる。2か月に1回の審議会開催の他、調査審議するための研究活動や、各種総会・研修会・大会等への委員の参加を促進し、審議会の充実を図る。																	
令和元年度の取組及び実績																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画策定前現状値</th> <th>令和元年度実績</th> <th>目標値・指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議会委員出席率(%)</td> <td>87 (平成24年度実績)</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>各種総会等参加者数(人)</td> <td>20 (平成24年度実績)</td> <td>24</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>							計画策定前現状値	令和元年度実績	目標値・指標値	審議会委員出席率(%)	87 (平成24年度実績)	85	85	各種総会等参加者数(人)	20 (平成24年度実績)	24	35
	計画策定前現状値	令和元年度実績	目標値・指標値														
審議会委員出席率(%)	87 (平成24年度実績)	85	85														
各種総会等参加者数(人)	20 (平成24年度実績)	24	35														
取組の効果及び今後の課題																	
各種の研修会・大会の参加者は目標値より少ないものの、審議会で参加者から報告を受ける等して情報共有を図っている。また、審議会では、市民の生涯学習の振興に関する事項について審議している。第9期(任期:令和元年6月1日～令和3年5月31日)の期間である令和元年度では、「宇治市における学社連携の支援のあり方について」というテーマで議論を深めている。																	
審議会において、任期ごとに審議されている内容をどのように施策に反映させていくのかを、検討する必要がある。																	
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了											

施策13 スポーツ文化の推進

■推進施策

- ①生涯スポーツの推進
- ②関係団体への支援
- ③体育施設の機能拡充
- ④スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤スポーツイベントの開催
- ⑥スポーツボランティアの普及
- ⑦トップアスリートを活用したスポーツの推進

■主な取組

事業名称	各種大会事業補助金	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
各種スポーツ競技の発展や、地域に根ざした体育・スポーツの推進を図るため、大会等に助成を行い、自主活動の促進と団体育成に努める。					
令和元年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・市長杯等各種競技大会 補助金935千円 参加者数11,091人 ・第43回宇治市障害者スポーツ大会 補助金340千円 参加者数556人 ・地域体育振興事業 補助金1,500千円 加盟数33,794世帯 ・宇治市スポーツ少年団育成事業 補助金1,100千円 団体数58団体 ・第36回宇治川マラソン大会事業 補助金1,050千円 申込者数2,194人(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止) 					
取組の効果及び今後の課題					
<p>各種団体等が主催する大会を支援し、本市の競技レベルの向上や市民スポーツの推進を図ることができた。</p> <p>本市の競技力の水準向上に大いに貢献しており、今後も支援していくため、引き続き事業を継続する。</p> <p>また、今後は大会開催にあたり新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組を進めていく必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
スポーツ振興基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大に努めた。					
令和元年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・府民総体選手派遣費1,134千円 参加団体数22団体 ・世界大会等参加者激励金1,300千円 212件 322人 ・生涯スポーツ育成事業270千円 参加団体数 12団体 ・ジュニア技術講習会150千円 参加者数 344人 ・第27回宇治市・宇部市スポーツ交流大会500千円 参加者数 95人 					
取組の効果及び今後の課題					
<p>各取組によって市民スポーツの水準向上と競技人口の拡大を図ることができた。</p> <p>基金は有限の財源であるため、実施については、事業の進捗状況を踏まえ、計画的な基金運用に努める必要がある。</p> <p>また、今後は事業実施にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組を進めていく必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校体育施設開放費	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
本市の生涯スポーツの推進を図るために、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放し、生涯スポーツの場を提供する。各学校に開放運営委員会を設置し運営を委託している。						
令和元年度の取組及び実績						
計画策定前現状値	令和元年度実績	目標値・指標値				
学校施設使用件数	18,951件	16,948件	19,000件			
取組の効果及び今後の課題						
地域住民にとって身近な学校施設を利用できることの意義は大きく、市民・地域のスポーツ活動の拠点となっており、市民の生涯スポーツの推進に寄与している。						
本事業の実務について、学校側の多大な協力を得て実施されているため、事務の負担軽減、効率化など運営のあり方の見直しについては、引き続き検討していく必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	スポーツ推進委員活動事業	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
本市における体育・スポーツの推進を図るためスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツにかかる連絡調整能力や指導力向上を図る目的で各種研修の取組を行うほか、スポーツ推進委員と連携してスポーツ教室等の開催を行う。						
令和元年度の取組及び実績						
指導力向上を図るための研修を10回行い、教室などの取組に活かした。						
取組の効果及び今後の課題						
スポーツ推進委員の活動の充実を図ることで、市民に豊かなスポーツライフの場を提供することや、スポーツに関する情報提供や相談体制の充実が図れた。						
より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう、スポーツ推進委員の活動を通してより一層スポーツに関する情報提供や相談体制の充実に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	京都サンガF. C.との協働	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
事業の概要						
本市がホームタウンとなっている京都サンガF. C.の試合の告知や招待・優待の取組をはじめ、市民スポーツまつりにおけるサッカー教室に選手を派遣してもらうことなどを通じて、市民のスポーツに対する関心を高める。						
令和元年度の取組及び実績						
市民応援デーへの参画、サンガつながり隊の実施などの連携した取組を実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
京都サンガF. C.との協働を通じて市民のスポーツへの関心が高まってきており、スポーツ文化の発展に寄与している。						
より多くの市民がスポーツに関心を持つことができるよう、京都サンガF. C.との協働の取組を推進するとともに、他のスポーツ関係団体等との協働の取組も図っていく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策14 歴史と文化の継承・活用

■推進施策

- ①市民の歴史文化への意識向上
- ②歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③歴史資料館の充実・活用
- ④源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤関係機関の連携強化

■主な取組

事業名称	(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
宇治川太閤堤跡の整備にあたっては北半部で豊臣秀吉が築堤した当時の遺構再現を行うとともに、南半部では太閤堤が砂で埋まりそこに茶畠が成立した埋没期の様子を再現整備し、来訪者に現在の宇治川の川筋を確定した太閤堤の治水機能と、川筋に茶畠が発展していった宇治らしい歴史の重層性を総合的に体感できる史跡公園を整備する。					
令和元年度の取組及び実績					
太閤堤築堤期を再現するAゾーンでは、園路舗装・植栽・ベンチ等を整備したほか、遺構再現パネル部の彩色、石出し・石積みの再現工事を完成した。 一方、太閤堤が砂に埋もれ茶園として利用された江戸後期の様子を再現するBゾーンでは、造成を行い、排水設備・柵、園路等の整備を実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
史跡整備の完成に向けて着実に事業進捗を図ることができた。					
別途事業として進めている情報発信施設と併せ、令和3年に(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園をオープンする予定であるが、史跡整備のための国庫補助金の確保、ならびに他の事業とのスケジュール調整等がある。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
文化的景観を形成する重要な構成要素の保全にかかる修理・修景事業及び良好な景観形成に係る整備事業をはじめ、文化的景観の価値に関する啓発活動や情報発信を進める。また里山に茶園が広がる白川地区や煎茶文化発祥の地である黄檗地区など、歴史と茶業景観に特色づけられる宇治の文化的景観の追加選定申出を行う。					
令和元年度の取組及び実績					
重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るために委員会を2回開催した。また、修理事業としては、中村藤吉本店主の屋根の葺き替え等の工事を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、山形県大江町で開催された全国大会を支援した。 また、清水家住宅等4件の建造物を重要構成要素の追加として文化庁に選定申し出をした。					
取組の効果及び今後の課題					
重要構成要素である茶業関係家屋の修理により茶業に係る宇治らしい通り景観の形成ができた。文化的景観の全国大会への参加により加盟市町村において文化的景観に関する情報共有が図れた。					
今後、文化的景観の追加選定を予定しているが、文化的景観の制度や内容の周知が必ずしも十分ではないため、引き続き市民への啓発に努める必要がある。 また、拡大申出ならびに選定された文化的景観の保全と活用については、市民の理解と協力が不可欠である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—	
事業の概要						
市内各所に所在する文化財調査を行い、重要な歴史・芸術上の価値が高いものを市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図るとともに、国・府・市指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財の保存・活用を推進する。						
令和元年度の取組及び実績						
萬福寺の重要文化財聯(れん)の修理事業及び法堂ほか4棟の保存修理強化対策事業をはじめ、宇治市指定無形民俗文化の大幣神事など、所有者19件に修理・維持等の補助を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
文化財指定建造物修理事業に対する補助を実施し文化財の保全が図れたとともに、伝統的な祭礼行事への補助により祭礼の保存に努めることができた。						
文化財所有者への補助制度の周知が必ずしも十分ではないため、文化財保護に関する情報提供や啓発を図る。また、貴重な文化財を後世に伝えるためには、所有者の負担をさらに軽減する制度の構築や補助金の拡充が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—	
事業の概要						
文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内において国庫補助金による調査を行うとともに、開発事業に伴う発掘調査を原因者負担として実施し、発掘成果をもとに史跡指定等の保存措置の検討を行うほか、市民への成果の公開を図る。						
令和元年度の取組及び実績						
国庫補助事業として、瓦塚古墳の地中探査を実施し、史跡指定等の保存措置に必要なデータの収集及び文化財の保全を行った。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、受託事業として宇治市街遺跡の緊急発掘調査1件の発掘調査監理を実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
市内に存在する重要な遺跡について発掘調査を実施し、記録の作成を行うとともに、多くの市民に発掘成果を公開することにより、文化財保護の理解を深めることができた。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	調査研究費	所管課	歴史資料館	関連施策	—	
事業の概要						
歴史資料について調査・収集を行う。本市関係歴史資料に関するデータの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書で成果を広く公開する。						
令和元年度の取組及び実績						
本市関係歴史資料を調査し、資料の収集を行い、当館が収蔵する宇治茶の引札の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書22 宇治茶の引札」を刊行した。						
取組の効果及び今後の課題						
歴史資料の調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、刊行したことにより、本市の歴史・文化を広く公開することができ、市民の生涯学習の促進を図ることができた。						
収蔵資料のデータ化及び効果的なデータ活用については、源氏物語ミュージアムと共に諸課題を整理し協議を重ね、デジタルアーカイブ導入を見据えた新収蔵目録の項目等を確定した。今後は約2,000件、約18,000点の資料データの移行を開始し、資料のデータ化とその効果的な活用に向けた取組を推進していく。また、市民の歴史意識や地域に関する興味が、比較的身近な年代に寄せられていることから、現代の市民生活の記録、画像や生活用具の調査を、引き続き実施する。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	資料収集保存費	所管課	歴史資料館	関連施策	—	
事業の概要						
資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。						
令和元年度の取組及び実績						
市民から民具等の寄贈を受けたほか、本市関係歴史資料として「扶桑名所名物集 山城国(狂歌集)」「茶貿易商引札」などを購入した。						
取組の効果及び今後の課題						
資料の収集及び保存・管理を適切に行うことにより、資料館に留まらず、他館への貸出等、広く活用することができた。						
収集資料の充実とともに、資料を適切に保存するためモニタリングトラップ調査を継続し、収蔵環境の整備・改善に努めているが、開館35年を経過し、施設の老朽化や資料の増加により収蔵庫の狭隘化は進行している。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	展示活動費	所管課	歴史資料館	関連施策	—	
事業の概要						
本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究成果を市民に還元するため、特別展、企画展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、原物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。						
令和元年度の取組及び実績						
宇治の歴史や文化、文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。						
①特別展 「宇治の電車・京都の電車-「観光」の時代-」 会期:9月28日～12月1日 入館者数:2,616人 記念講演会 「観光のまなざし-近代における宇治・京都の開発と鉄道-」 講師:天野太郎(同志社女子大学教授) 開催日:11月30日 参加者数:72人						
②企画展 以下、「」企画展のテーマ、会期、()内数字は目録配布枚数 「宇治の錦絵」 5月11日～6月23日 (522) 「昭和28年災害と天ヶ瀬ダム」 7月13日～9月8日 (870) 企画コーナー「戦争遺品展 -戦時下の暮らし-」 「ちょっと昔の街と暮らし」 <前期>-再現昭和の茶の間・増築しました!!- 12月21日～令和2年2月16日 (303) <後期>-ひな人形と五月人形- 2月22日～4月19日 (64) 企画コーナー「発掘ものがたり宇治・2020」 (3月3日～31日、4月10日～4月19日 臨時休館) 入場者推計:8,700人						
取組の効果及び今後の課題						
特別展や記念講演会は、時宜に合った関心の高いテーマを取り上げ、市民が歴史資料に親しむ機会を提供し、宇治にとどまらない日本の歴史や文化を広く紹介することができた。企画展は、市民が宇治の歴史や文化を身近に感じができるテーマを選び、年3回開催し、市民の生涯学習の促進を図ることができた。						
特別展入館者数は昨年度より増加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止により3月3日から臨時休館となったため、開催中の企画展をデジタル化して提供した。今後は、市民が継続して利用できる、より地域に根ざした展示活動はもとより、この機会に、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら提供できる活動や果たすべき役割について検討を行い、子どもから大人まで幅広い世代の利用促進に努めていく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	教育普及活動費	所管課	歴史資料館	関連施策	一	
事業の概要						
歴史講座、古文書講習会を開催し、調査・研究成果を広く公開する。講師は、他の博物館及び大学からも迎えて市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。						
令和元年度の取組及び実績						
講座等の開催日、種別、テーマ、講師、参加人数 8月24日 歴史講座「巨椋池再現・昭和28年災害の記録」歴史資料館職員 99人 10月26日 歴史講座「菊人形の魅力と歴史-宇治菊人形100年に寄せて」川井ゆう(菊人形研究者) 27人 3月8日 歴史講座「伏見城跡から宇治へ 旅人と歩く」歴史資料館職員 中止 2年2月13、14、18、19日 古文書講習会「くずし字いろいろ 上林松壽日記」歴史資料館職員 延べ119人(4日間) 上記のほか、ギャラリートーク等展覧会関連事業を実施した。 講座数:6回 参加者数:94人						
取組の効果及び今後の課題						
各講座を開催することにより、市民が宇治の歴史や文化について理解を深めることができた。また、子どもを対象とした体験型教室を開催した。 今後は、学校教育との積極的な連携等学習支援機能を強化すると共に、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、家庭内でも活用できる教育プログラムを提供し、幅広い世代がともに参加できる教育普及活動に努める。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	企画展示費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	一	
事業の概要						
『源氏物語』や平安時代の文化に関わることを中心に、館蔵品のほか、他館からの借用資料を中心に、様々な視点から趣向をこらして、テーマを決め、年5~6回企画展を開催する。						
令和元年度の取組及び実績						
◎源氏絵 ♡ 小林等展 平成31年3月27日～6月30日 当館所蔵の日本画家・小林等の描く『源氏物語』五十四帖の日本画全作品を展示了。 ◎新作アニメ完成記念特別企画展 ネコが光源氏に恋をした 一新作アニメができるまで— 7月3日～9月1日 当館初のアニメ作品ができるまでを原画などを通して紹介した。ワークショップの開催など、関連事業を実施した。 ◎源氏の舞台となった宇治 9月4日～11月17日 源氏の舞台として、『源氏物語』と『平家物語』にゆかりのある宇治を名所図や地誌類などから紹介した。 ◎宇治橋と橋姫 11月20日～令和2年1月19日 江戸時代の古文書を通して、宇治橋、橋姫とともにくらしてきた宇治について紹介した。 ◎旅する業平 一名所図会にみる伊勢物語 令和2年1月22日～3月15日（3月3日～3月15日臨時休館） 江戸時代に出版された『都名所図会』などの名所図会から、光源氏のモデルのひとりとされる業平の足跡を紹介した。 ◎なにが見える？ 一よく見るということは— 3月18日～5月10日（3月18日～3月31日、4月10日～5月10日臨時休館） 「意識して見る」ためのキーワードを手がかりに、『源氏物語』に関する美術工芸品を紹介した。						
取組の効果及び今後の課題						
企画展を開催することにより、来館者が『源氏物語』と平安時代の文化に関する理解を深めることができた。 4月から公開した新作オリジナルアニメ映画「GENJI FANTASY ネコが光源氏に恋をした」の完成を記念して特別企画展を開催した。当館初のアニメ作品ができるまでを、原画などで紹介するとともに、関連事業を実施した。 毎回テーマを工夫した話題性のある企画展を開催し、観覧者に満足度の高い展示を提供することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館により、5回のうち2回、企画展の会期を短縮した。						
令和2年度は平等院ミュージアム鳳翔館と初の共催で特別企画展を開催する。鳳翔館に収集されている資料を通して、平等院をはじめとする宇治の名所を紹介する。 今後も、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、他機関等と連携し、魅力ある企画展の開催に努める。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—	
事業の概要						
旅行情報誌等への雑誌広告を行い、広報宣伝活動に取り組む。						
令和元年度の取組及び実績						
夏の「新作アニメ完成記念特別企画展」開催に合わせ、訪日外国人向け広報やJR京都駅でのデジタルサイネージに加え、新たな取組として京都府から比較的近い中部圏からの誘客を図るため、JR名古屋駅地下通路にデジタルサイネージを掲出したほか、同じく30～40代の子育て世代層をターゲットにしたWEB広告を1ヵ月間実施した。						
取組の効果及び今後の課題						
リニューアルオープン時に実施した中で効果のあった広報を春休み期間に合せて展開したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い3月3日から3月31日まで臨時休館した。						
今後は、新しい生活様式にあわせ、情報がターゲットに直接届く効果的な媒体を選択・活用し、当館の事業の周知と来館者数の増加を図るために広報活動を行う。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	講座等開催費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—	
事業の概要						
当館学芸員による入門講座、平安時代の文学・歴史を専門とする研究者を講師に迎える連続講座、源氏物語セミナーのほか、参加・体験型講座を開催する。						
令和元年度の取組及び実績						
◎連続講座「源氏物語のプリンス 一平安時代の天皇とその文化ー」(全10回) 5月～令和2年3月 参加者数延べ1,016人 (第10回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ◎入門講座「もっとあなたのこと知りたい 一光源氏とめぐるゆかりの地ー」(全8回) 6月～令和2年2月 参加者数延べ833人 ◎講座「常磐津節に聞く六歌仙」令和2年2月22日 参加者数37人 ◎源氏物語セミナー 新作アニメ完成記念『源氏物語』の魅力を語る 一紫式部、藤原道長、そして華ー ^{10月12日気象警報発表のため中止 令和2年3月14日新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止}						
取組の効果及び今後の課題						
「新作アニメ完成記念特別企画展」のメインイベントのトークショーが中止、10月には台風の影響で「源氏物語セミナー」が中止、さらに3月に実施を予定していた多くの事業が、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館のため中止となつた。しかし、実施したいずれの講座も、定員を上回る応募があった。専門の講師による連続講座は、より深く学ぶ機会を提供することができ、生涯学習の振興・充実につながつた。						
新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、これまでの活動を継続しつつ、この機会に、新しい講座等教育普及事業の提供についても検討し、地域の活性化につながる満足度の高い事業を展開していく。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	源氏ろまん事業	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—	
事業の概要						
「古典の日」が法制化されたことにより、古典をすべての市民に広く浸透させるよう恒常的な取り組みが求められている。このような背景のもと、本市の貴重な歴史・文化遺産を後世に伝えるとともに、ふるさと意識の醸成や観光の振興を進め、多くの市民に古典に親しむ機会を提供するため、源氏ろまんでは多彩な事業を開催している。当館では、源氏物語セミナーを開催している。						
令和元年度の取組及び実績						
源氏物語セミナー 10月12日気象警報発表のため中止 令和2年3月14日新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止						
取組の効果及び今後の課題						
源氏ろまん関連のポスター・チラシ等に、ミュージアムの事業を掲載することにより、源氏物語ミュージアムに訪れたことのない人、あるいは知らない人、関心のなかった人にも興味をもつてもらうきっかけとなっている。						
当館は社会教育を担う施設であるとともに、「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核となる施設で、本市の文化・観光振興に大きな役割を果たしていることから、教育以外の部局との連携が必須である。源氏ろまんをきっかけに、宇治の観光の入口となり、周辺地域への観光客を取り込めるよう連携に努めていきたい。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書

笠沙知章（京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授）
榎原禎宏（京都教育大学教育学部教授）

1. はじめに

本意見書は、京都府宇治市教育委員会が令和元年度に実施した教育委員会活動及び事務事業について、教育委員会事務局担当者からの説明及びその作成による報告書（「教育委員会の活動状況」「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」）と関連資料（「宇治市教育振興基本計画」など）に基づいて、教育委員会会議及び総合教育会議、小中一貫教育推進協議会の会議録なども参照しながら、その適切さを評価するものである。

本意見書は、教育委員会事務局による自己点検、評価の適切さを評価するものであることから、報告書の内容に即して、その妥当性を評価することとした。妥当性を評価するに当たっては、目標の適切さ、点検・評価の視点や方法の適切さ、目標の達成度に対する評価の適切さ、改善策や拡充策の適切さを検討した。検討に際しては、教育委員会事務局による点検・評価の根拠や考え方の妥当性を重視した。特に、平成26年3月に策定された「宇治市教育振興基本計画（以下、「基本計画」）」を踏まえ、その執行状況について、数値目標、指標なども視野に入れて、点検、評価を行った。また宇治市では小中一貫教育の推進に取り組んでおられることから、昨年度に引き続き、小中一貫教育を重視して評価を行うこととした。

なお本意見書は、竺沙が榊原の意見、見解を聴取した上で、全体を統括し執筆したものである。この点から、本意見書は両名の責任において作成されたものであるが、執筆内容については竺沙が責任を負うものである。

2. 「教育委員会の活動状況」に対する意見

教育委員会会議の開催は、月1回の定例会のほか、臨時会が2回開催されている。教育委員会会議とは別に、教育委員会協議会を年1・2回開催し、会議以外での協議を重ねており、活発な協議がなされている。点検評価の対象とされている主な施策について、事務局より報告、説明がなされ、重要な案件については、活発な協議がなされている。特に学習指導要領改訂に伴う小学校の教科書の採択について、丁寧に、活発な協議がなされているのが特筆されると思う。その他、中学校での給食実施に関する問題、公民館のあり方に関する問題など、今後の学校教育、社会教育のあり方に関わる重要な案件について、丁寧な協議がなされている。また部活動指導指針の報告がされたり、3月定例会議では、府費負担教職員の業務量の適切な管理等に関する規則が制定されるなど、今日、重要な課題となっている教職員の働き方改革について、適切に取り組まれていると思う。その他、小中一貫教育、宇治学、プログラミング学習など、宇治市が力を入れて取り組んでおられる事業について、教育委員会会議で取り上げられ、その状況が把握され、必要な質疑が行われている。

学校訪問も例年通り、着眼点を明確にして実施されており、学校の現状を把握するよう努めている。特に学習指導要領の改訂の時期の訪問は重要であり、今回の改訂は、児童・生徒の主体的、対話的な学びを重視するものであることから、どのような授業が各学校で展開されているのか等、新学習指導要領への理解を深め、問題意識を持ちまた、その機会が重要であるという、新学習指導要領への理解を深め、学校訪問もその重要な機会であるという認識を持っていただきたい。

また各種行事等への出席は、年間15回であった。学校関係者や市民との交流を行い、その意向や実情を把握することは重要であることから、各種行事等に出席することは貴重な交流の機会となるであろう。今後も大切にしていただきたい。その他、研修会、勉強会にも参加されている。

総合教育会議は、令和元年11月11日に開催された。議題は、「今後の生涯学習について」であった。生涯学習審議会が平成31年2月に、今後の公民館のあり方について、答申された

ことを受けて、議題にされたものと受け止められる。公民館のあり方については、教育委員会会議においても何度か取り上げられ、特に10月の臨時の教育委員会会議で時間をかけて協議がなされている。会議録からは、生涯学習を充実、発展させようとしておられることが伝わってくる。「循環型生涯学習社会の進展」という明確なビジョンを示して進められていることから、今年度の議論を踏まえて、さらに進展されることを期待したい。

3. 「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」の点検・評価に対する意見

(1) 学力向上をめざす教育の推進（基本計画 施策1）について

小中一貫教育について、全面実施8年目となり、各小中学校の体制整備が着実に進み、取り組まれていると評価することができる。小中一貫教育推進協議会の会議録を見ると、委員の小中一貫教育の取り組みに対する理解が深まっていることが伝わってくる。また具体的に、突っ込んだ質疑応答がなされており、小中一貫教育に関する議論が定着し、進展していると評価できると思う。令和元年度は、小中一貫教育推進協議会が年3回も開催され、活発に展開されている。とりわけ、ラーニングコーディネーターが出席され、協議された第3回の会議では、学力向上面を中心に、活発で、踏み込んだ質の高い協議がなされていたと思う。「小中一貫教育推進費」の点検評価において、今後、ラーニングコーディネーターを要として、全教職員が協働して教育活動を展開していくことが述べられており、今後の進展が期待される。小中一貫教育を進めていく上で、コーディネーターの役割が重要であるので、宇治市では、ラーニングコーディネーターを中心にさらに小中一貫教育が充実、発展していくものと期待できる。

小中一貫教育のカリキュラムで重要な位置にある宇治学について、副読本及び指導の手引きの改訂作業（小学校第6学年版）もなされ、その改善が図られており、教材の充実を図っていると評価できる。また内容の周知や活用事例研修も行われ、宇治学の定着、充実も図られている。点検評価のあり方についてみると、取り組みの効果として、伝統産業（宇治茶）の学習に寄与できたことが示され、具体的な効果が把握されていること、今後の課題として、探究的な学習により「学ぶ意欲」の向上、「学び方」の習得により、他教科の学力向上に波及させるこということが示されており、教育課程全体の観点からその目標が示されていること、この2点が昨年度にはない視点であり、適格な点検評価がなされていると評価できる。「宇治学」を重視し、それにより小中一貫教育の充実、学力向上を図ろうとしていることがよく伝わってくる。

小中一貫教育の成果として、目標値・指標値において中学校入学に対する不安の減少が設定されているが、その割合は、昨年度に引き続き、不安に感じている児童生徒の割合が大きくなっているが、目標に対する進捗状況については「遅れている・改善が必要」という評価となっている。この点については、第2回の小中一貫教育推進協議会で取り上げられ、活発な協議はなされていた。

スクール・サイエンス・サポート事業は、宇治市の特色ある事業の一つである。京都大学宇治キャンパスにある生存圏研究所、防災研究所、エネルギー理工学研究所と連携した児童生徒や教員を対象とした事業が実施されている。京都大学の高度な専門性のある資源を活用するものであり、児童生徒の理科への興味関心の喚起、教員の指導力の向上を促し、理科教育の充実を期待することができる。スクール・サイエンス・サポート事業の個別票での今後の課題についてみると、毎年、「学校での理科教育の推進にどのように活かしていくのかをさらに検討する」ことが述べられている。限られた児童生徒、教員にしか体験できていないことが認識され、その拡大が目指されていることが理解できるが、検討の結果、工夫したこと、検討したものの断念せざるを得なかつたことなど、取り組みの様子が伝わる内容を示していただき、更なる検討をしていただきたい。

教育機関ではなく、研究機関であることが、拡大することの難しさの要因のように指摘されているが、研究機関と連携していることに意味を見出すことができるはずであり、次年度は、工夫して取り組んだ結果を示していただきたいと思う。

その他、プログラミング教育の取り組みが注目される。「教育研究費」において昨年度までは、情報教育研究班は「教科指導における効果的なICT活用に係る研究」をテーマとしていたが、令和元年度では、「プログラミング教育に係る研究」とされ、また新たに「小学校プログラミング教育推進費」が事業として追加され、Pepperを活用した教育の推進に取り組まれている。新たな教育の開発研究として、その成果が期待される。

施策1の事業は、いずれも小中一貫教育の体制の中で取り組まれるべきものである。もちろん施策1に限定されないが、特に学力向上に関わる事業は、小中一貫教育のしくみの中で取り組み、点検評価していく必要があると思う。

(2) 豊かな心をはぐくむ教育の推進（基本計画 施策2）について

施策2においては、豊かな心を育む教育を推進することにより、いじめをなくし、不登校の児童生徒を減少させることができることが目指されている。今日の学校教育において、児童生徒への様々な支援が求められていることに対応した推進施策の内容となっている。この施策に関わっては、不登校児童生徒の多さが最も気がかりな問題である。これは、全国的にそのような傾向にあり、その原因について分析していかなければならぬ重大な課題である。豊かな心が欠けているために、不登校になっているわけではないであろうし、不登校になっている児童生徒にその要因を求めるよりも適切ではないであろう。学校教育のシステムの問題、教職員の意識、保護者の意識や社会のありようなど、社会的な要因を探り出し、その改善に取り組むことを検討する必要があると思う。該当する児童生徒を支援するということも重要だが、個人の問題として捉えているからこそ、支援を重視するという施策が展開されているようにも感じられる。不登校に限らず、児童生徒の様々な現象については、長い目で見て、そして広い視野で児童生徒の問題を捉え、その改善を検討することが必要であろう。そのためには、小中一貫教育のしくみの中で、小学校の教員、中学校の教員がそれぞれの見方を出し合い、児童生徒理解を深める機会を設けたり、保護者や地域住民の声に耳を傾けたり、そしてすでに事業としても進められているが、ソーシャルワーカーやカウンセラーなどの専門家と連携協力して、他の専門家の見方を参考にするなど、多様な視点から問題を捉えるようにすることが重要である。そこに小中一貫教育の意義を見出すこともできるはずである。それは、学校教育を豊かにし、児童生徒の抱えている困難を和らげたり、克服したりすることを目標とするものになるであろう。

(3) たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進（基本計画 施策3）について

この施策に関わっては、中学校での学校給食実施の事業の取り組みが注目される。中学校給食検討委員会による「宇治市中学校給食基本構想」が策定され、本格的に実施に向けた計画が検討されている。教育委員会会議でも時間をかけて協議がなされていた。中学校で給食が実施されることになれば、小学校、中学校で連携して、給食に取り組む体制が整うことになる。小中一貫教育の一層の充実を促進することになるのではないか。小中一貫教育のしくみの中で取り組んでいくことを課題とすべきであろう。

なお、「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」の、事業の概要、令和元年度の取組及び実績、取組の効果及び今後の課題の記述内容が、平成30年度と全く同じになっている。もう少し真摯に点検評価に取り組んでいただきたい。

なお、「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」の、事業の概要、令和元年度

の取組及び実績、取組の効果及び今後の課題の記述内容を鑑みると、地域学校協働活動との連携などを検討すべきである。

(4) 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実（基本計画 施策4）について
いきいき学級支援員設置費の取り組みの効果及び今後の課題を見ると、個別の指導計画は1,157名分を作成できたことが示されている。

全員分の個別の指導計画作成を目指すということが今後の課題として示されているが、そのためにはどのような条件整備が必要なのか、対象となる児童生徒が増加している状況に適した指導体制や人的条件が整備されているのか、個別指導計画作成のために必要なことを分析し、点検評価する必要があるであろう。

(5) 就学前の子どもに関する教育の充実（基本計画 施策5）について

施策5は、幼稚園教育だけではなく、保育所なども含めて、就学前の子育ての充実を図り、小学校教育へのつながりを強化しようとするものである。小学校と就学前の施設との交流は定着していると言える。保幼小合同研修講座が実施され、グループに分かれての研究協議がなされるなど、教育の接続に向けた実践がしっかりと取り組まれている。ただ保育所の参加を増やすことが課題として指摘されているように、保育所との連携がうまく進んでいないように思われる。それに取り組むためには、教育委員会と福祉子ども部保育支援課との行政における連携を進めていく必要がある。あるいは、小中一貫教育との接続を重視するならば、保育所に係る担当については、教育委員会事務局に移管することも検討すべきではないであろうか。そのような措置をとっている自治体もあり、そういう自治体で保幼小中一貫教育が円滑に進められているところもある。幼稚園と保育所との連携が十分できていないと、小学校教育のスタートが非常に難しくなるであろうし、それは小中一貫教育の成果にも影響があるはずである。保幼小合同研修講座は、その意味で非常に重要な事業であり、小中一貫教育の推進の観点から拡大を検討すべきであると思う。

(6) 教員の指導力量の向上（基本計画 施策6）について

昨年度も一昨年度も指摘したことであるが、施策6の推進施策としてあげられている管理職のマネジメント能力の向上について、個別票において記載されている主な取り組みの事業の中に、マネジメント能力の向上のための事業が見当たらない。また目標値・指標値においても管理職のマネジメント能力の向上に関するものも設定されていない。少なくとも、管理職のマネジメント能力を向上させるためには、中堅教職員を対象としたマネジメントに関する研修を提供し、中堅教職員の段階からマネジメントを意識した力量の向上を図ることが必要になるであろう。それは、京都府総合教育センターの研修講座、山城教育局の研修講座などを通じて、育成しようとしていると思われるが、その成果を宇治市の学校の現状を踏まえて、評価していくことが必要であろう。

宇治市が提供している講座では、専門研修（英語教育研修）、情報教育研修など新学習指導要領の実施に向けた研修が開催されており、適切であると思う。教員の指導力量の向上は、OJTによって一層図っていくことが重要になると思われる。それは、管理職のマネジメント能力に左右されることであり、また小中一貫教育を推進していく上で図られていくべきものであろう。

(7) 地域社会の力をいかした学校運営の推進（基本計画 施策7）について

学校評議員の委嘱などにより、施策の目標である地域社会の力を活かす取り組みが着実に進

められていると評価できる。小中一貫教育に対する学校関係者評価も全校で実施できており、学校支援チームの体制強化も実施され、目標が達成されている。

学校支援チームはたいへん注目すべき事業であり、さまざまな児童生徒への対応に苦労している学校を支援することは、児童生徒の育成、とりわけ豊かな心を育むことにつながり、教員の力量の形成を促進することにもなるはずであり、その意味で今後の課題で指摘されているように、市全体の学校にその成果、知見を広げていくことが重要であると思う。

また点検評価として見るならば、その効果は、豊かな心を育むことに及ぶはずであり、その意味では、施策2の事業として位置づけていくことも検討してよいように思う。

(8) 時代のニーズに応じた教育環境の整備（基本計画 施策8）について

施策8は、物的、人的な教育環境を整備するものである。2月末の突然の一斉休校要請後、新型コロナウイルス感染防止が至上命題になっている状況を考えると、教育環境の整備は、今後、一層重要なとなるであろう。令和元年度の点検評価では、その観点での評価は時期尚早でまだできないが、次年度、感染に対する不安感を払しょくするような環境整備が必要となってくるであろう。

また校区再編の検討は、小中一貫教育のあり方を考えるうえでも重要な課題である。慎重な検討は必要であるが、分散進学の解消を目指すことは、宇治市の学校教育にとって重要なことである。ただ校区再編が実現するまで、分散進学の弊害を放置することはできないはずであり、そのことへの様々な配慮、取組を進められていることと思われるが、中学校間の連携も視野に入れながら、小学校教育と中学校教育の一貫性を高める工夫、努力は、一層進めが必要であろう。点検評価の中で、目標として、その取り組みを推進することも検討されてよいように思う。施策1においても検討されるべきであろう。

(9) 「家庭の教育力」の向上支援（基本計画 施策9）について

施策9の推進施策は、家庭で望ましい習慣の定着促進、「家庭教育力」を高めるための支援である。しかしそのための事業として個別表に示されているのは、教育だより発行費のみである。教育だよりを発行することにより、家庭にとって有益な情報を得ることが可能であり、それが「家庭の教育力」の向上を支援することになると考えることができるが、それは情報の発信という間接的なものであり、直接的な家庭への支援策が事業として設定されているわけではない。家庭との関りは、学校が直接的な接点を有していることから、学校が中心となって、その向上支援策を進めていくことが必要となるであろう。教育委員会としては、「家庭の教育力」の向上支援は、学校を通じて進めていく必要があることから、「家庭の教育力」向上支援を学校において実施することを促す事業が検討されてよいように思う。また福祉こども部と連携して、家庭への支援策を進めていくことも考えられるであろう。今のままでは、施策の目標はあっても、具体的な施策が見られないということになり、点検評価することを難しいものにしていると感じる。

(10) 「地域の教育力」の充実（基本計画 施策10）について

施策10は、地域で子どもを育てる力を高めることを目的として、公民館や地域の様々な団体や放課後子ども教室など、子どもの居場所づくりやクリーン宇治運動などの地域での活動を豊かにすることで、子どもを育てるまちづくりを目指すものと言える。

「青少年健全育成推進費」のジュニアリーダー育成を目指す育成学習会の事業が、参加者が少なく、目標値に到達するのが厳しい状況にあるように思う。小学校5・6年生の参加者が、

平成29年度が53名、平成30年度が56名であったのが、令和元年度は45名と減少している。そして小学校6年生の参加者のなかで、中学校入学後にジュニアリーダー会に入会して人数を見ると、平成29年度は6年生28名の中で3名、平成30年度が6年生32名の中で7名であったのが、令和元年度は6年生14名のうちわずかに1名しかジュニアリーダー会に入会していないという結果となっている。小学校6年生の参加者がかなり少なくなっている、その原因が分析されていないので、この状況をどのように考えればよいのか判断しかねるが、事業の存続そのものが危うくなっていると言えるのではないか。目標値は、中学1年生でリーダーとして参加した人数を20人以上とされている。目標には程遠い状況にあることから、今後、この事業をどのように進めていくのか、その考え方を示されてもよかったですのではないか。

（11）学校教育と社会教育のつながりの強化（基本計画 施策11）について

青少年センターの利用者数、図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数について、目標に対する進捗状況が、「遅れている・改善を要する」という評価になっており、事業の推進の上で困難に直面していることがうかがえる。特に青少年センターの利用者数については、平成30年度に引き続き減少しており、改善の兆しがみられない。それにもかかわらず各センターの活動費事業に対する点検・評価の内容は、平成29年度から同様の内容、表現となっていて、変化が見られない。昨年度も指摘したことであるが、減少傾向に歯止めがかからない状況をどのように捉えているのか、目標に向けて、どのような改善を行っていくべきなのか、課題意識を持って検討することが必要である。

各図書館による「図書館資料提供事業」の点検評価は、非常に詳細に、取組の概要や効果、今後の課題について述べられている。令和元年度にどのような取り組みがなされたのか、よく伝わってくる。新型コロナウイルスの影響についてもその事実がきちんと表記され、また今後の課題についても、その厳しい状況にしっかりと向き合い、新しい生活様式に対応した内容、実施方法の検討の必要性が述べられており、適切な点検評価となっている。

（12）循環型生涯学習社会の進展（基本計画 施策12）について

施策12は、循環型生涯学習社会を進展させることを目的とした多くの事業を展開するものである。生涯学習の場を提供するだけでなく、市民の学習の成果を発信し、交流することを促し、学習成果が循環する社会を構築しようとしている点に特色がある。

目標値・指標値の進捗状況の評価についてみると、生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民団体数が、減少傾向に歯止めがかからずおらず、目標に到達するのがかなり厳しい状況にあるように感じる。どのようにその目標達成を進めていくのか、各事業の点検評価では読み取ることができない。関連する事業の点検評価により取組を進めていく必要があるので、点検評価の報告書にそれが示されるべきであろう。

「公民館活動費」の事業について、令和元年度の取組内容が参加者数も併せて実績を具体的に示し、新型コロナウイルスの影響についても触れられている。ただ令和元年度は、生涯学習審議会の答申を受けて、公民館のあり方について、教育委員会会議や総合教育会議で活発に協議が行われ、市民から様々な反応があったはずである。そのことが、点検評価に何ら反映されず、平成30年度と同様の表現、内容となっているが、点検評価に反映させるべきではないかと考える。

各図書館による「図書館資料提供事業」は、施策11の学校教育と社会教育のつながりの強化にも位置づけられる事業であるが、施策11とは異なる内容で、施策の目標に即した点検評価がなされている。他の事業で複数の施策にまたがるものも少なくないが、それらの点検評価

の内容は、ほぼ同様の表現になっているのに対して、各図書館による点検評価は、施策の目標に即して、他の事業よりもかなり詳細に、具体的に記述がなされており、非常に適切である。他の事業でもこのような点検評価を心掛けさせていただきたい。

令和元年11月11日に開催された総合教育会議では、図書館のあり方についても議題とされ、活発な意見交換がなされていた。生涯学習を進展させるという大きな目標の中で図書館の役割をあらためて確認し、その拡充を含めて、図書館のあり方が見直されようとしていると思う。今後、そのような発展を視野に入れて、取組を進めていっていただきたいと思う。

(13) スポーツ文化の推進（基本計画 施策13）について

令和元年11月11日の総合教育会議では、スポーツについても議題として取り上げられ、市長部局への移管も含めて、今後の課題について、活発に協議がなされていた。所管が移るかどうかに関わらず、教育委員会と市長部局とが連携して取り組むべき事業であると思う。スポーツは、学校教育においても、生涯学習においても、重要な取り組みであり、教育委員会として市長部局と連携しながら、どのようなビジョンを持って取り組んでいくのか、検討していくいただきたいと思う。

各事業の点検評価を見ると、新型コロナウイルス感染症防止の対策の必要性が今後の課題として示されており、適切になされていると評価できる。

(14) 歴史と文化の継承・活用（基本計画 施策14）について

宇治市の歴史、文化の伝統を活かして、その継承、保存により、まちづくりを進める事業は、宇治市の最も重要な事業であろう。「拡充」とされている事業も多く、引き続き充実させようとされていることが伝わってくる。次年度以降、多くの事業が、新型コロナウイルスの影響をうけることが予測されるが、今後の課題として新型コロナ感染症対策をしながら、事業を継続、発展させようとされていることが読み取ることができる。様々な工夫をしながら、各事業を発展させていっていただきたいと思う。

4. 点検・評価のあり方について

各施策の主な取組（個別表）の内容を見ると、例年のことであるが、前年度と全く同じ表現で済まされているものが少なくない。毎年、劇的に取組内容が変わったり、効果に大きな変化が生じるわけではないので、そのような点検評価になることはある程度理解できることであるが、状況が大きく変化しているように思われるのに、そのことが評価に反映されず、数字等を機械的に修正するだけで終わっているものが少なくなかった。点検評価が形式的に行われているだけであり、報告書を作成することが目的となり、取り組んできた事業について振り返ったり、総括したりするという基本的な作業が行われていないのではないかと感じることが、今年度は少なくなかった。特に3月は、新型コロナウイルス感染症防止のため、学校は一斉休校となり、卒業式も例年通りには行われなかつたなか、新型コロナウイルスの影響については、社会教育や生涯学習関連の事業では、今後の課題としてその対策の必要性を指摘している事業が多くたが、学校教育関連では全くなく、何事も起こらなかつたような点検評価になっているように感じられた。また課題として記述されていることが、毎年、同じ表現、同じ内容になっている事業も少なくない。課題として指摘した以上、何らかの工夫をして試みなければ、その評価は信用されなくなる。たとえ同じような結果になったとしても、前年度とは異なる取り組みが全くないということは考えにくいので、前年度の評価を参考しながら、当該年度の点検評価を行うことが必要であるように思う。

評価を取りまとめる際には、点検評価の進め方の指針のようなものを示して、内容の確認と最低限の必要な作業等が行なわれるよう、手続きの改善を図る必要があろう。

5. 今後の課題について

学習指導要領が改訂され、新たな学び、授業のあり方が求められている中で、さらに新型コロナウイルス感染症防止の対応に追われ、各学校園は、前例のない状況に直面しているのではないかと思う。子どもたちがどのような影響を受けているのか、教職員も慣れない業務が増え、これまでとは質的に異なる負担感を感じていることが推察される。学校教育の状況については、これまで以上に状況把握に努め、分析し、点検評価を行う必要性が高いと言えるであろう。

令和2年度の点検評価は、その意味でこれまで以上に重要であると認識して、取り組んでいただきたい。